

# 板橋区

## 中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『新型コロナ感染拡大長期化の影響と 新常態（ニューノーマル）への対応について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

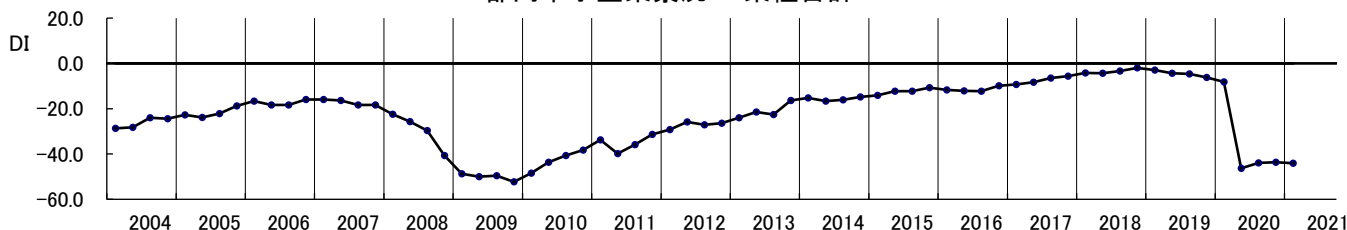
板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和3年1~3月期 都内の中小企業の景況  
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

コロナ第3波の影響も業況悪化踏みとどまる

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は 2 度目の緊急事態宣言発令による活動自粛要請を受けるも、△44.0 (前期は△43.6) と前期に比べ 0.4 ポイント減少に止まった。前回の緊急事態時 (4-6 月期) よりも影響範囲は狭く、前期並で踏みとどまったが、依然低迷状態が続いている。

来期は、緊急事態宣言が解除され、感染拡大防止に配慮しつつも、経済活動が進められる期待感から、不動産を除くすべての業種でゆるやかな改善が見られると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-49.9	-50.2	-0.3	-42.7	7.5
卸 売 業	-50.1	-46.9	3.2	-43.3	3.6
小 売 業	-48.2	-50.2	-2.0	-46.9	3.3
サ ー ビ ス 業	-46.4	-45.7	0.7	-40.2	5.5
建 設 業	-24.9	-27.3	-2.4	-22.8	4.5
不 動 産 業	-24.3	-23.4	0.9	-23.5	-0.1
総 合	-43.6	-44.0	-0.4	-39.0	5.0

＜製造業＞

業況は下げ幅は小さくなってきているものの、期待に反し 9 期連続の悪化となった。売上額・受注残・収益については、悪化度を強めることなく踏みとどまっており、前期並の水準で推移した。価格面では、販売価格の低下・原材料価格の上昇はともに変動なく推移した。経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」の順となっている。重点経営施策についても「販路を広げる」、「経費を節減する」、「情報力を強化する」と前期同様の順となった。

来期の業況は、経済活動の加速と景気回復への期待感から売上額・受注残・収益についても改善すると見ており、水面下ながら明るさが見えると予想している。

＜卸売業＞

業況は売上額がわずかに上向き、収益も持ち直しが見られたことから、若干改善方向に進んだ。価格面では販売価格の低下基調は続き、仕入価格は前期並の低水準で推移した。資金繰りは厳しさが和らいだ。経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」の順となっている。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」、「情報力を強化する」と続いている。

来期の業況は、売上額・収益ともに回復傾向が続くと予想しており、引き続き水面下ながら改善すると見ている。

＜小売業＞

業況は、緊急事態宣言の再発令により営業時間短縮要請を受けた飲食店や建築材料、燃料等の落ち込みの影響を受け、再び悪化した。価格面で、販売価格・仕入価格の動きはほぼ横這いで落ち着きを見せているものの、資金繰りは引き続き厳しい状況が続いている。経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「大型店との競争の激化」となっている。重点経営施策も「経費を節減する」、「品揃えを改善する」、「宣伝・広告を強化する」と上位に変化なく続いている。

来期の業況は、売上額・収益ともに宣言解除後は改善が見られると予想しており、緩やかに上向くと予想している。

＜サービス業＞

業況は緊急事態宣言にともなう催事 (イベント等) の開催制限を受けた娯楽、宿泊・観光、洗濯・理容・美容など厳しい状況が続いているものの、更なる落ち込みはなく前期同様の水準に踏みとどまった。売上額・収益についても変化なく、前期並の低調感で推移した。価格面では料金価格がわずかに上昇し、材料価格は変化なく落ち着きを見せた。経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」と続いている。

来期の業況は、段階的緩和措置を受けつつも、景気回復への期待感も含め悪化状態が緩和すると見ている。

＜建設業＞

業況は、ゆるやかな改善が続くと予想された今期はわずかに悪化し、改善の動きは足踏み状態となった。売上額・受注残・施工高・収益についても変動なく前期同様の水準で推移した。価格面では請負価格の下降幅は前期並に推移したものの、材料価格は上昇傾向で推移した。経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」、2 位に「同業者間の競争の激化」の順となった。重点経営施策は 1 位に「販路を広げる」が上昇し、「経費を節減する」と逆転している。

来期は、売上額・受注残・施工高・収益については減少・減益幅が縮小すると見ており、再びゆるやかに改善すると予想している。

＜不動産業＞

業況は前期同様変化なく停滞し、売上額・収益については若干の悪化が見られた。価格面では、仕入価格はわずかに上昇傾向を強め、販売価格は前期並の下降が続いている。資金繰りは前期同様の厳しさが続いた。経営上の問題点は 1 位に「同業者間の競争の激化」が上昇し、2 位に「売上の停滞・減少」が続き、前期と順位が逆転した。3 位に「商品物件の不足」が続いている。重点経営施策は前期同様に「情報力を強化する」、「販路を広げる」、「経費を節減する」となっている。

来期の業況は、売上額・収益においては改善が期待できると見ているものの、今期並の状態では停滞が続くと予想している。

〔注〕

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

### 製造業 → →

業況は4.5ポイント増の-44.3とやや厳しさが和らいだ。売上額は3.1ポイント減の-48.4、収益は4.8ポイント減の-47.3と、ともにやや減少幅が拡大した。資金繰りは2.1ポイント増の-16.1とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は1.7ポイント増の-42.6とやや厳しさが和らぐとみている。

### サービス業 → →

業況は7.3ポイント減の-42.3と大きく低調感が強まった。売上額は1.9ポイント増の-43.4とやや減少幅が縮小し、収益は4.3ポイント減の-41.0とやや減少幅が拡大した。資金繰りは3.1ポイント減の-18.1とやや窮屈感が強まった。来期の業況は7.9ポイント増の-34.4と大きく厳しさが和らぐとみている。

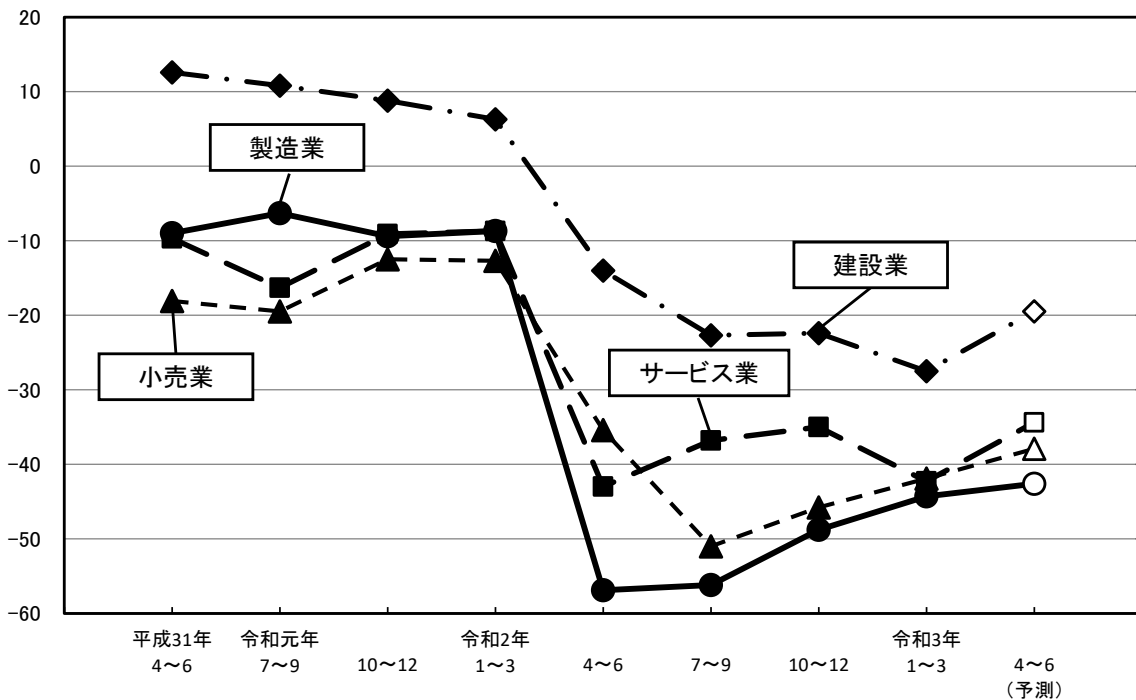
### 小売業 → →

業況は3.9ポイント増の-41.9とやや厳しさが和らいだ。売上額は7.1ポイント減の-51.7、収益は7.0ポイント減の-49.9と、ともに大きく減少幅が拡大した。資金繰りは3.1ポイント増の-21.9とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は4.0ポイント増の-37.9とやや厳しさが和らぐとみている。

### 建設業 → →

業況は5.1ポイント減の-27.5とやや低調感が強まった。売上額は5.8ポイント増の-25.7と大きく減少幅が縮小し、収益は2.2ポイント増の-24.1とやや減少幅が縮小した。資金繰りは4.6ポイント増の-8.6とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は8.0ポイント増の-19.5と大きく厳しさが和らぐとみている。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は 4.5 ポイント増の-44.3 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、35.6 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 8.7 ポイント減の-70.7 と大きく低調感が強まり、「金属製品、建設用金属製品」は 19.1 ポイント増の-47.3 と大きく厳しさが和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」は 40.8 ポイント増の-45.3 と極端に厳しさが和らいだ。

## 売上額・収益

売上額は 3.1 ポイント減の-48.4、収益は 4.8 ポイント減の-47.3 と、ともにやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 40.5 ポイント下回り、収益は 35.2 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区と全都が同水準となった。

## 価格動向

販売価格は 3.1 ポイント増の-4.5 とやや下降傾向が弱まり、原材料価格は 3.0 ポイント増の 8.4 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 7.4 ポイント下回り、原材料価格は 5.5 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格、原材料価格ともに区が全都を大きく上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.1 ポイント増の-16.1 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 7.8 ポイント減の-3.1 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 4.0 ポイント増の 31.0%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 6.1 ポイント増の 16.9%となった。

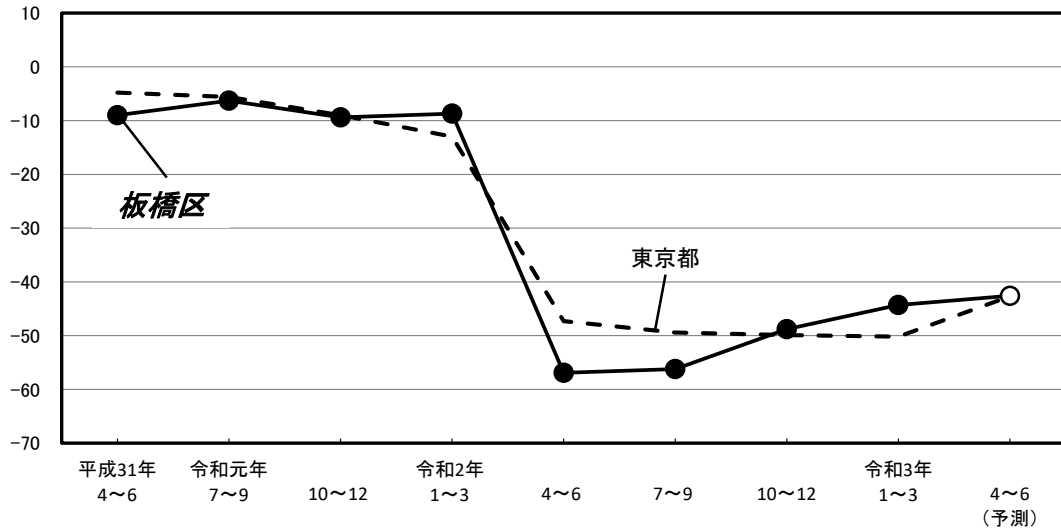
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 56.3%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 15.5%、第 3 位は「利幅の縮小」が 14.1%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 54.9%、第 2 位は「経費を節減する」が 42.3%、第 3 位は「情報力を強化する」が 25.4%だった。

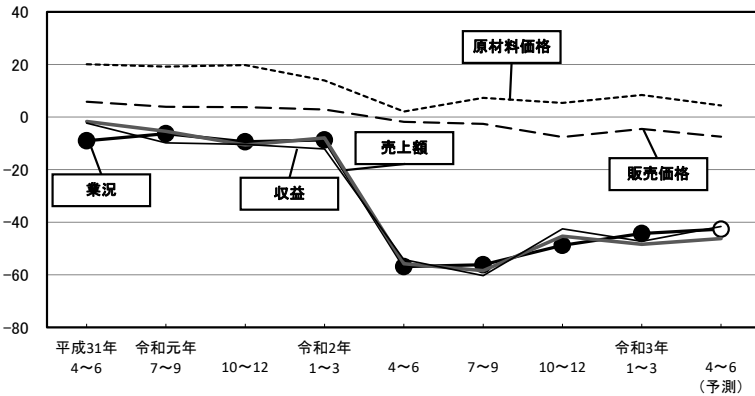
## 来期の見通し

来期については、業況は 1.7 ポイント増の-42.6 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 2.2 ポイント増の-46.2 とやや減少幅が縮小し、収益は 5.7 ポイント増の-41.6 と大きく減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 3.0 ポイント減の-7.5 とやや下降傾向が強まり、原材料価格は 4.0 ポイント減の 4.4 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 4.5 ポイント減の-20.6 とやや窮屈感が強まる見通しである。

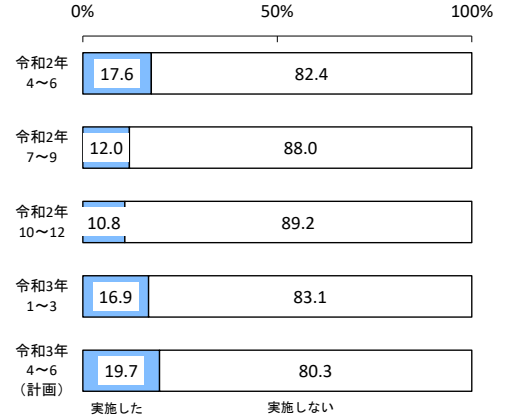
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年4~6月期		2年7~9月期		2年10~12月期		3年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	54.1 %	売上の停滞・減少	58.7 %	売上の停滞・減少	58.1 %	売上の停滞・減少	56.3 %
第2位	同業者間の競争の激化	21.6 %	同業者間の競争の激化	16.0 %	同業者間の競争の激化	23.0 %	同業者間の競争の激化	15.5 %
第3位	利幅の縮小	16.2 %	工場・機械の狭小・老朽化	13.3 %	利幅の縮小	16.2 %	利幅の縮小	14.1 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	10.8 %	利幅の縮小	9.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	10.8 %	工場・機械の狭小・老朽化	11.3 %
第5位	販売納入先からの値下げ要請	6.8 %	大手企業との競争の激化	6.7 %	大手企業との競争の激化	8.1 %	人件費の増加	8.5 %
			人手不足	6.7 %				

重点経営施策

	2年4~6月期		2年7~9月期		2年10~12月期		3年1~3月期	
第1位	経費を節減する	47.3 %	経費を節減する	54.7 %	販路を広げる	51.4 %	販路を広げる	54.9 %
第2位	販路を広げる	45.9 %	販路を広げる	41.3 %	経費を節減する	45.9 %	経費を節減する	42.3 %
第3位	人材を確保する	18.9 %	情報力を強化する	20.0 %	情報力を強化する	20.3 %	情報力を強化する	25.4 %
第4位	新製品・技術を開発する	17.6 %	人材を確保する	17.3 %	人材を確保する	12.2 %	人材を確保する	15.5 %
					新製品・技術を開発する	12.2 %	新製品・技術を開発する	15.5 %
第5位	情報力を強化する	13.5 %	新製品・技術を開発する	10.7 %	提携先を見つける	6.8 %	提携先を見つける	4.2 %
					工場・機械を増設・移転する	6.8 %	工場・機械を増設・移転する	4.2 %

## 業種別動向

### 精密機械器具

業況は 8.7 ポイント減の-70.7 と大きく低調感が強まった。売上額は 19.0 ポイント減の-70.7、収益は 8.4 ポイント減の-70.6 と、ともに大きく減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は 2.8 ポイント増の-7.0 とやや下降傾向が弱まり、原材料価格は 15.8 ポイント増の 17.8 と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは 8.3 ポイント減の-26.1 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は 1.4 ポイント減の-72.1 と今期同様で推移すると予想している。

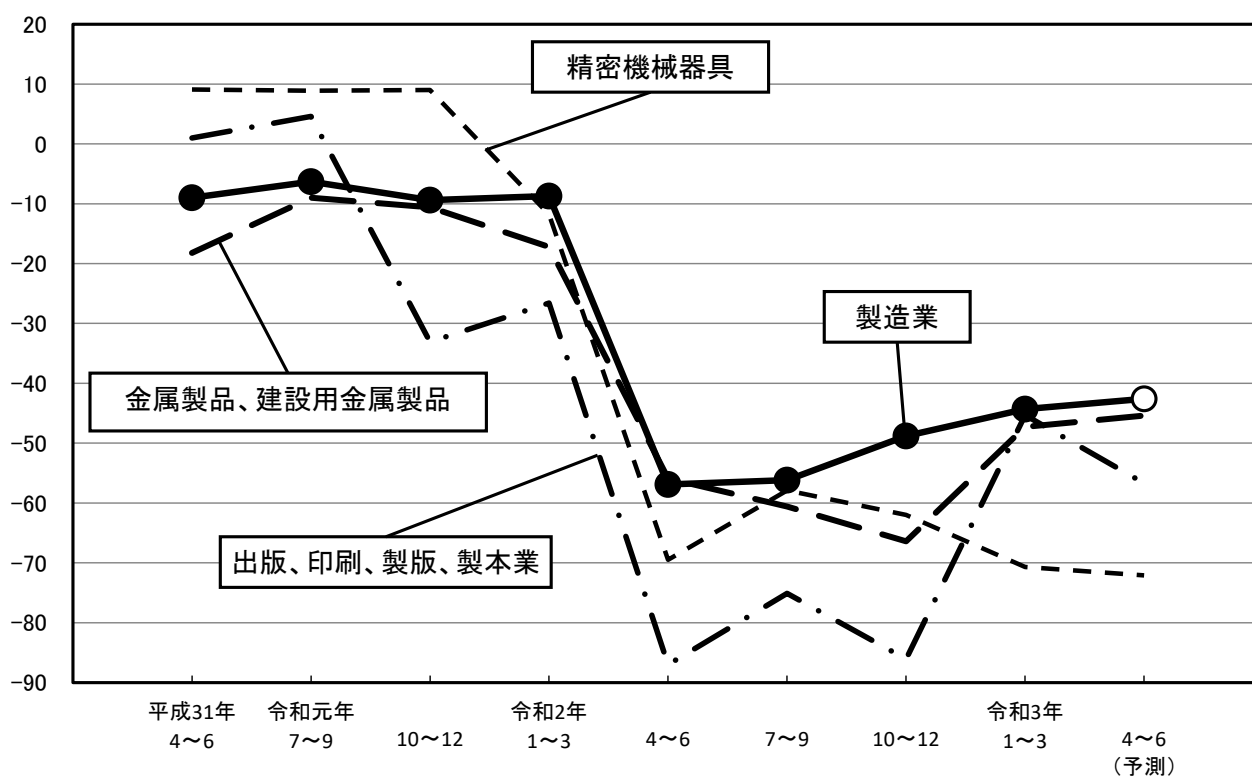
### 金属製品、建設用金属製品

業況は 19.1 ポイント増の-47.3 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 16.8 ポイント増の-48.8、収益は 9.3 ポイント増の-51.5 と、ともに大きく減少幅が縮小した。価格動向については、販売価格は 10.1 ポイント減の-11.9 と大きく下降傾向が強まり、原材料価格は 4.5 ポイント減の 15.7 とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは 5.4 ポイント増の-7.4 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 1.9 ポイント増の-45.4 とやや厳しさが和らぐ見込みである。

### 出版、印刷、製版、製本業

業況は 40.8 ポイント増の-45.3 と極端に厳しさが和らいだ。売上額は 6.0 ポイント増の-34.0 と大きく減少幅が縮小し、収益は 2.4 ポイント減の-26.9 とやや減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は 23.5 ポイント増の-1.5 と極端に下降傾向が弱まり、原材料価格は 15.7 ポイント増の 2.6 と上昇に転じた。資金繰りは 9.0 ポイント増の-27.7 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 11.4 ポイント減の-56.7 と大きく低調感が強まる見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は 3.9 ポイント増の-41.9 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 29.2 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 0.2 ポイント減の-88.0、「飲食料品」は 0.7 ポイント減の-23.3 と、ともに前期並となり、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 8.2 ポイント増の-5.1 と大きく厳しさが和らいだ。

## 売上額・収益

売上額は 7.1 ポイント減の-51.7、収益は 7.0 ポイント減の-49.9 と、ともに大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 32.1 ポイント下回り、収益は 33.3 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区と全都が同水準となった。

## 価格・在庫動向

販売価格は 3.2 ポイント減の-1.8 と上昇から下降に転じ、仕入価格は 0.8 ポイント減の 0.4 と前期並となった。前年同期と比較すると、販売価格は 1.5 ポイント上回り、仕入価格は 10.9 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都を大きく上回り、仕入価格は区と全都が同水準となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.1 ポイント増の-21.9 とやや窮屈感が緩和した。借入難易度は 0.2 ポイント減の-2.2 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 0.9 ポイント増の 25.0%、「設備投資を実施した」企業は 4.9 ポイント減の 2.0%となった。

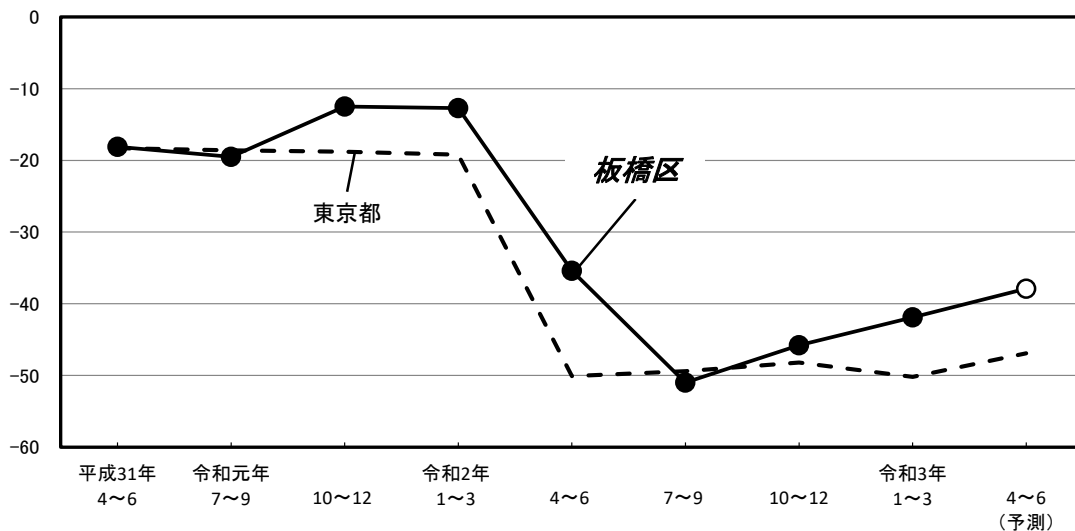
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 51.9%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 26.9%、第 3 位は「大型店との競争の激化」が 23.1%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 48.1%、第 2 位は「宣伝・広告を強化する」が 19.2%、第 3 位は「品揃えを改善する」が 15.4%だった。

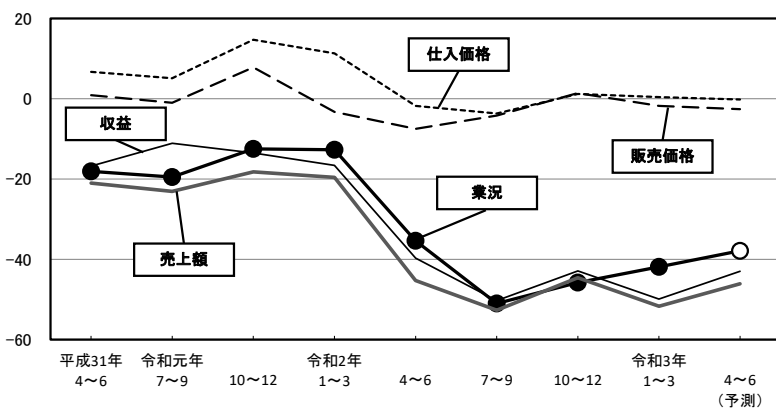
## 来期の見通し

来期については、業況は 4.0 ポイント増の-37.9 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 5.6 ポイント増の-46.1、収益は 6.9 ポイント増の-43.0 と、ともに大きく減少幅が縮小する見込みである。販売価格は 0.8 ポイント減の-2.6、仕入価格は 0.6 ポイント減の-0.2 と、ともに今期同様で推移する見通しである。資金繰りは 2.4 ポイント減の-24.3 とやや窮屈感が強まる見込みである。

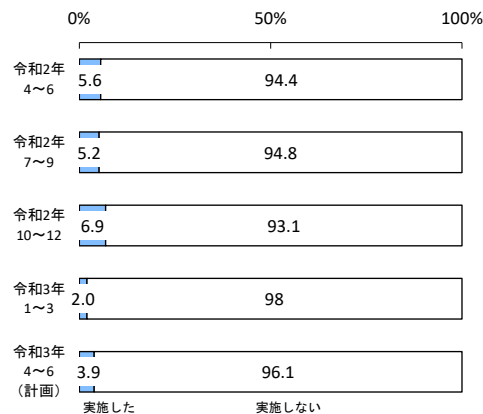
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年4~6月期	2年7~9月期	2年10~12月期	3年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 61.8 %	売上の停滞・減少 63.8 %	売上の停滞・減少 51.7 %	売上の停滞・減少 51.9 %
第2位	大型店との競争の激化 29.1 % 同業者間の競争の激化 29.1 %	同業者間の競争の激化 25.9 %	同業者間の競争の激化 25.9 %	同業者間の競争の激化 26.9 %
第3位	商店街の集客力の低下 12.7 % 利幅の縮小 12.7 %	大型店との競争の激化 24.1 %	大型店との競争の激化 20.7 %	大型店との競争の激化 23.1 %
第4位	商圏人口の減少 10.9 %	商店街の集客力の低下 15.5 %	人手不足 17.2 %	商店街の集客力の低下 17.3 %
第5位	人手不足 7.3 % 天候の不順 7.3 %	商圏人口の減少 12.1 %	商店街の集客力の低下 13.8 %	商圏人口の減少 15.4 %

重点経営施策

	2年4~6月期	2年7~9月期	2年10~12月期	3年1~3月期
第1位	経費を節減する 61.8 %	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 53.4 %	経費を節減する 48.1 %
第2位	宣伝・広告を強化する 20.0 % 品揃えを改善する 20.0 %	宣伝・広告を強化する 17.2 %	宣伝・広告を強化する 24.1 %	宣伝・広告を強化する 19.2 %
第3位	商店街事業を活性化させる 18.2 %	商店街事業を活性化させる 15.5 % 品揃えを改善する 15.5 %	商店街事業を活性化させる 13.8 % 品揃えを改善する 13.8 %	品揃えを改善する 15.4 %
第4位	仕入先を開拓・選別する 9.1 %	仕入先を開拓・選別する 8.6 %	人材を確保する 12.1 % 売れ筋商品を取り扱う 12.1 %	商店街事業を活性化させる 13.5 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う 5.5 %	店舗・設備を改装する 6.9 % 売れ筋商品を取り扱う 6.9 % 人材を確保する 6.9 %	仕入先を開拓・選別する 5.2 % 教育訓練を強化する 5.2 %	売れ筋商品を取り扱う 11.5 %



## 業種別動向

### 飲食店

業況は0.2ポイント減の-88.0と前期並となった。売上額は増減なく-100.0と前期並となり、収益は10.7ポイント増の-89.3と大きく減少幅が縮小した。価格動向については、販売価格は6.4ポイント増の11.0と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は2.1ポイント減の7.3とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは0.3ポイント増の-65.3と前期並となった。来期の業況は0.1ポイント減の-88.1と今期同様で推移する見通しである。

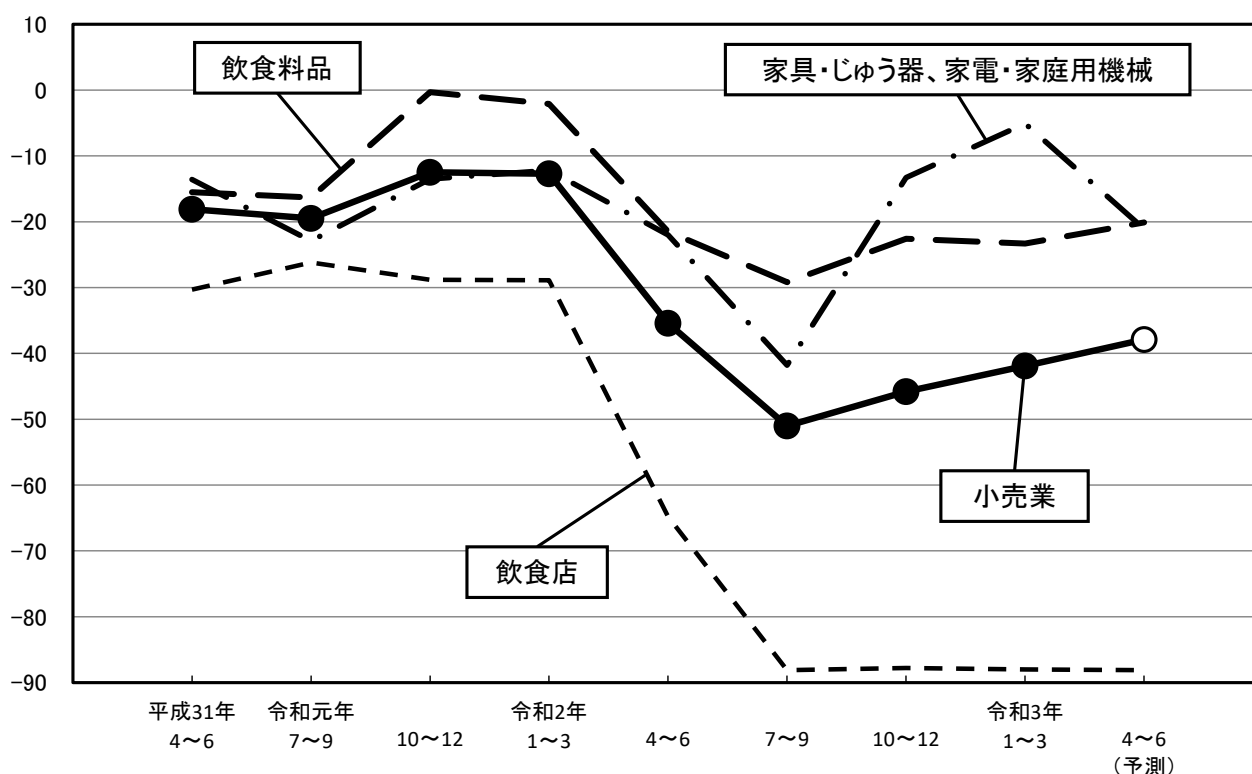
### 飲食料品

業況は0.7ポイント減の-23.3と前期並となった。売上額は15.7ポイント減の-41.4、収益は12.9ポイント減の-33.8と、ともに大きく減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は0.8ポイント減の-1.5と前期並となり、仕入価格は2.6ポイント増の-0.1とやや下降傾向が弱まった。資金繰りは5.9ポイント減の-18.7と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は3.2ポイント増の-20.1とやや厳しさが和らぐと予想されている。

### 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は8.2ポイント増の-5.1と大きく厳しさが和らいだ。売上額は15.2ポイント減の-36.4、収益は10.3ポイント減の-39.8と、ともに大きく減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は0.3ポイント増の1.3と前期並となり、仕入価格は2.4ポイント減の-1.0と上昇から下降に転じた。資金繰りは8.4ポイント増の-11.2と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は16.0ポイント減の-21.1と大きく低調感が強まる見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況は 7.3 ポイント減の-42.3 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると 33.6 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 2.6 ポイント増の-74.5 とやや悪化傾向が弱まり、「理容業・美容業」は 3.8 ポイント減の-54.5 とやや悪化幅が拡大し、「自動車整備業」は 16.8 ポイント増の-11.5 と大きく悪化幅が縮小した。

## 売上額・収益

売上額は 1.9 ポイント増の-43.4 とやや減少幅が縮小し、収益は 4.3 ポイント減の-41.0 とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 39.8 ポイント、収益は 30.7 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都をやや上回った。

## 価格動向

料金価格は 0.2 ポイント増の-2.9 と前期並となり、材料価格は 3.6 ポイント減の-4.2 とやや下降傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 7.9 ポイント下回り、材料価格は 23.4 ポイント下回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや上回り、材料価格は区が全都をやや下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.1 ポイント減の-18.1 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 2.2 ポイント増の 4.3 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 0.6 ポイント減の 21.2%、「設備投資を実施した」企業は 7.8 ポイント増の 15.1%となった。

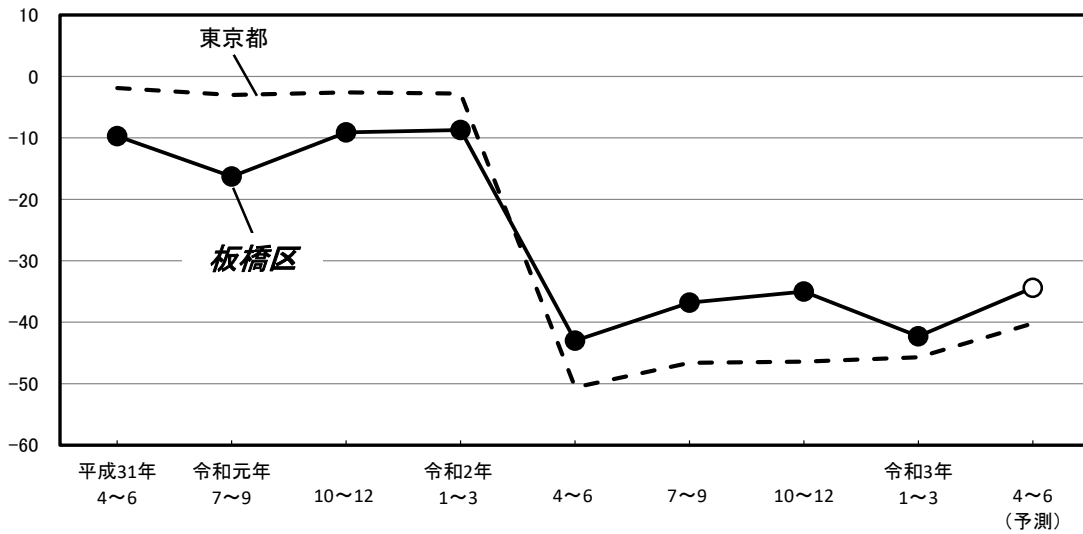
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 43.4%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 34.0%、第 3 位は「商圈人口の減少」「人手不足」がともに 11.3%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 35.8%、第 2 位は「経費を節減する」が 30.2%、第 3 位は「提携先を見つける」「宣伝・広告を強化する」がともに 15.1%だった。

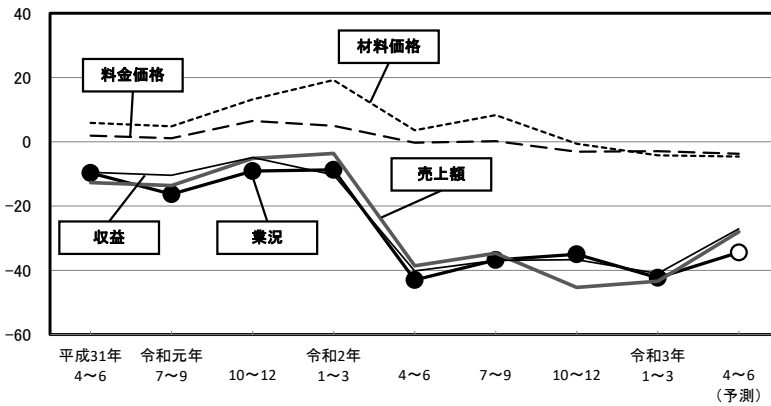
## 来期の見通し

来期については、業況は 7.9 ポイント増の-34.4 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 15.4 ポイント増の-28.0、収益は 13.9 ポイント増の-27.1 と、ともに大きく減少幅が縮小するとみている。料金価格は 0.8 ポイント減の-3.7、材料価格は 0.4 ポイント減の-4.6 と、ともに今期同様で推移すると予想されている。資金繰りは 2.1 ポイント減の-20.2 とやや窮屈感が強まる見通しである。

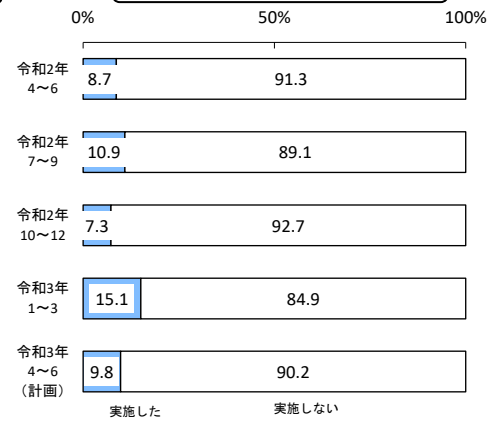
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年4～6月期		2年7～9月期		2年10～12月期		3年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	43.1 %	売上の停滞・減少	48.2 %	売上の停滞・減少	50.9 %	売上の停滞・減少	43.4 %
第2位	同業者間の競争の激化	29.4 %	同業者間の競争の激化	28.6 %	同業者間の競争の激化	25.5 %	同業者間の競争の激化	34.0 %
第3位	店舗・設備の狭小・老朽化	15.7 %	店舗・設備の狭小・老朽化	14.3 %	店舗・設備の狭小・老朽化	12.7 %	商圈人口の減少 人手不足	11.3 % 11.3 %
第4位	取引先の減少 大企業との競争の激化	11.8 % 11.8 %	人手不足	12.5 %	取引先の減少 人手不足	10.9 % 10.9 %	店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少	9.4 % 9.4 %
第5位	人手不足 材料価格の上昇 商圈人口の減少	7.8 % 7.8 % 7.8 %	大企業との競争の激化	7.1 %	天候の不順	9.1 %	大企業との競争の激化 天候の不順	5.7 % 5.7 %

重点経営施策

	2年4～6月期		2年7～9月期		2年10～12月期		3年1～3月期	
第1位	経費を節減する	43.1 %	経費を節減する	41.1 %	販路を広げる	32.7 %	販路を広げる	35.8 %
第2位	販路を広げる	33.3 %	販路を広げる	32.1 %	経費を節減する	27.3 %	経費を節減する	30.2 %
第3位	宣伝・広告を強化する	15.7 %	人材を確保する 宣伝・広告を強化する	14.3 % 14.3 %	宣伝・広告を強化する	21.8 %	提携先を見つける 宣伝・広告を強化する	15.1 % 15.1 %
第4位	人材を確保する	13.7 %	店舗・設備を改装する	12.5 %	提携先を見つける	14.5 %	人材を確保する 店舗・設備を改装する	9.4 % 9.4 %
第5位	技術力を強化する	11.8 %	技術力を強化する	10.7 %	店舗・設備を改装する 人材を確保する	10.9 % 10.9 %	新しい事業を始める	7.5 %

# 建設業

## 業況

業況は 5.1 ポイント減の-27.5 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると、33.8 ポイント下回った。全都と比較すると、区と全都が同水準となった。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は 18.8 ポイント減の-36.6、「設備工事業」は 5.9 ポイント減の-40.1 と、ともに大きく悪化幅が拡大し、「職別工事業」は 15.0 ポイント増の-6.9 と大きく悪化幅が縮小した。

## 売上額・収益

売上額は 5.8 ポイント増の-25.7 と大きく減少幅が縮小し、収益は 2.2 ポイント増の-24.1 とやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 33.9 ポイント、収益は 35.3 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく上回った。

## 受注残・施工高

受注残は 11.6 ポイント増の-15.7 と大きく減少幅が縮小し、施工高は 23.8 ポイント増の-8.1 と極端に減少幅が縮小した。

## 価格動向

請負価格は 0.3 ポイント減の-12.3 と前期並となり、材料価格は 7.8 ポイント増の 9.2 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は 15.5 ポイント、材料価格は 9.7 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区と全都が同水準となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.6 ポイント増の-8.6 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 0.5 ポイント減の-6.5 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 5.9 ポイント増の 36.7%、「設備投資を実施した」企業は 8.9 ポイント増の 20.4%となった。

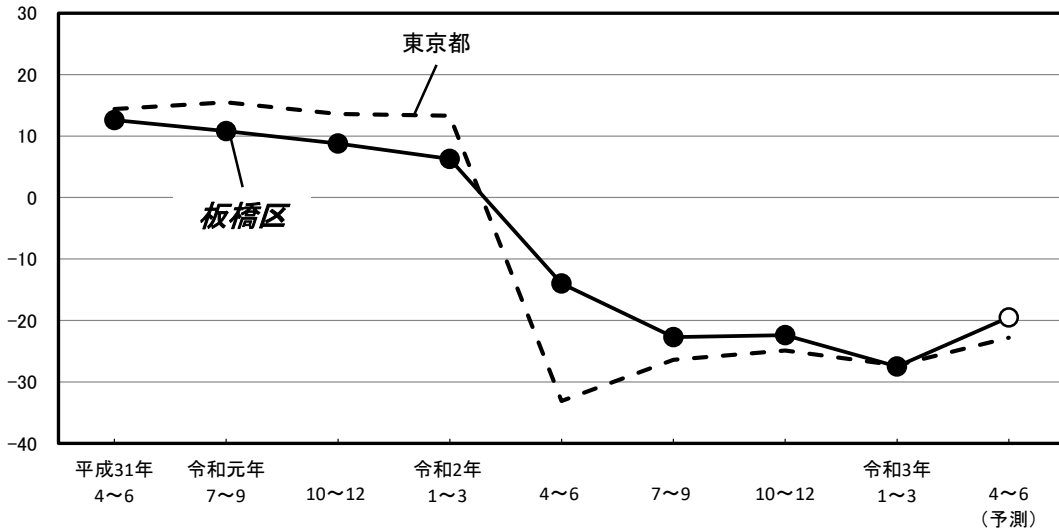
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 38.8%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 34.7%、第 3 位は「人手不足」が 22.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 46.9%、第 2 位は「人材を確保する」「販路を広げる」がともに 32.7%、第 3 位は「情報力を強化する」が 24.5%だった。

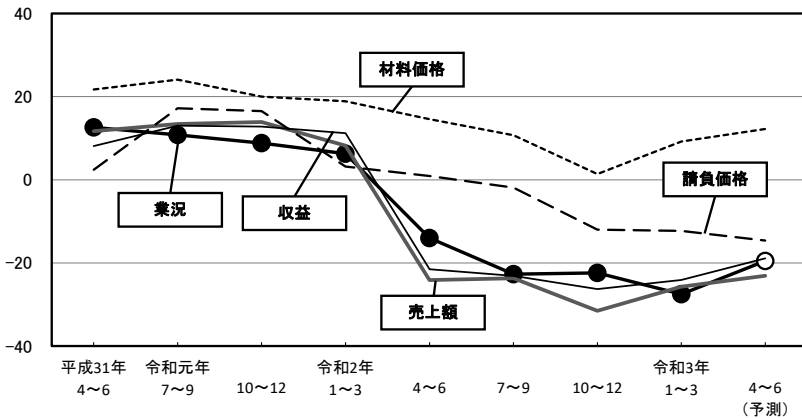
## 来期の見通し

来期については、業況は 8.0 ポイント増の-19.5 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 2.6 ポイント増の-23.1、収益は 5.2 ポイント増の-18.9 と、ともにやや減少幅が縮小し、受注残は 5.3 ポイント減の-21.0、施工高は 2.6 ポイント減の-10.7 と、ともにやや減少幅が拡大すると予想されている。請負価格は 2.3 ポイント減の-14.6 とやや下降傾向が強まり、材料価格は 3.0 ポイント増の 12.2 とやや上昇傾向が強まるとみている。資金繰りは増減なく-8.6 と今期同様で推移する見通しである。

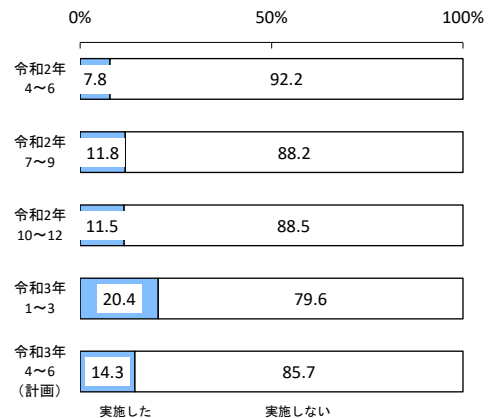
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年4~6月期		2年7~9月期		2年10~12月期		3年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	37.3 %	人手不足	31.4 %	売上の停滞・減少	42.3 %	売上の停滞・減少	38.8 %
第2位	人手不足	35.3 %	売上の停滞・減少	31.4 %	同業者間の競争の激化	28.8 %	同業者間の競争の激化	34.7 %
第3位	同業者間の競争の激化	23.5 %	同業者間の競争の激化	29.4 %	同業者間の競争の激化	28.8 %	同業者間の競争の激化	34.7 %
			材料価格の上昇	15.7 %	人手不足	25.0 %	人手不足	22.4 %
			利幅の縮小	15.7 %				
第4位	下請の確保難	15.7 %	下請の確保難	13.7 %	利幅の縮小	21.2 %	下請の確保難	18.4 %
第5位	天候の不順	13.7 %	天候の不順	11.8 %	下請の確保難	15.4 %	利幅の縮小	12.2 %
	材料価格の上昇	13.7 %						

重点経営施策

	2年4~6月期		2年7~9月期		2年10~12月期		3年1~3月期	
第1位	経費を節減する	43.1 %	経費を節減する	41.2 %	経費を節減する	51.9 %	経費を節減する	46.9 %
第2位	人材を確保する	29.4 %	販路を広げる	33.3 %	販路を広げる	36.5 %	人材を確保する	32.7 %
	販路を広げる	29.4 %					販路を広げる	32.7 %
第3位	情報力を強化する	21.6 %	人材を確保する	29.4 %	人材を確保する	30.8 %	情報力を強化する	24.5 %
第4位	技術力を高める	17.6 %	情報力を強化する	21.6 %	技術力を高める	17.3 %	技術力を高める	20.4 %
					情報力を強化する	17.3 %		
第5位	労働条件を改善する	11.8 %	技術力を高める	17.6 %	教育訓練を強化する	7.7 %	新しい工法を導入する	4.1 %
							教育訓練を強化する	4.1 %

## 全国の景況

全国の全業種合計（DI）は、前期（2020年10-12月期）と比較して、北海道・南九州において悪化が強まったものの、関東・四国では持ち直しが見られた。業種別（全国）では、サービス業において低調感を強めたものの、不動産業で改善が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-44.0	-37	-37	-43	-29	-40	-42	-34	-39	-39	-30	-25	-32
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

## 日銀短観

### 【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	-10	-8	5	15	4	-1
非製造業	-5	-6	-1	4	-1	0
全産業	-8	-7	2	10	2	0
<b>中堅企業</b>						
製造業	-17	-17	-2	15	-6	-4
非製造業	-14	-17	-11	3	-12	-1
全産業	-15	-18	-8	7	-9	-1
<b>中小企業</b>						
製造業	-27	-26	-13	14	-12	1
非製造業	-12	-20	-11	1	-16	-5
全産業	-18	-23	-12	6	-15	-3
<b>全規模合計</b>						
製造業	-20	-19	-6	14	-7	-1
非製造業	-11	-16	-9	2	-12	-3
全産業	-15	-18	-8	7	-10	-2

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2020年度		2021年度		
		上期	下期		上期	下期
円/ドル	2020年12月調査	106.79	107.03	106.55	—	—
	2021年3月調査	106.66	107.00	106.32	106.07	106.04
円/ユーロ	2020年12月調査	121.04	120.99	121.10	—	—
	2021年3月調査	121.76	121.06	122.47	123.10	123.09

### 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,917社	5,561社	9,478社	99.0%
うち大企業	988社	895社	1,883社	98.6%
中堅企業	1,021社	1,642社	2,663社	99.1%
中小企業	1,908社	3,024社	4,932社	99.1%

<回答期間>2月25日～3月31日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

### 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業	-8.3	0.9	2.6	—
	国内	-7.6	0.7	2.2	—
	輸出	-9.8	1.2	3.3	—
中堅企業	非製造業	-8.7	-0.2	1.7	—
	全産業	-8.5	0.2	2.1	—
	製造業	-6.9	0.6	4.2	—
中小企業	非製造業	-7.8	0.3	2.9	—
	全産業	-7.6	0.4	3.2	—
	製造業	-8.7	0.8	3.3	—
全規模合計	非製造業	-7.9	0.6	2.0	—
	全産業	-8.1	0.7	2.3	—
	製造業	-8.1	0.8	3.0	—
	非製造業	-8.2	0.2	2.1	—
	全産業	-8.2	0.4	2.4	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

### 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2020年12月調査		2021年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	製造業	-35	-34	-26	9	-27	-1
	うち素材業種	-38	-37	-28	10	-29	-1
	加工業種	-32	-31	-24	8	-25	-1
海外での製商品需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	非製造業	-25	-27	-25	0	-26	-1
	製造業	-31	-28	-18	13	-18	0
	うち素材業種	-36	-33	-22	14	-24	-2
	加工業種	-27	-25	-17	10	-14	3
製商品在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	20	—	13	-7	—	—
	うち素材業種	22	—	13	-9	—	—
	加工業種	18	—	13	-5	—	—
製商品流通在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	24	—	16	-8	—	—
	うち素材業種	28	—	18	-10	—	—
	加工業種	21	—	14	-7	—	—
販売価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	製造業	-5	-5	0	5	2	2
	うち素材業種	-1	1	6	7	10	4
	加工業種	-8	-10	-5	3	-4	1
仕入価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	非製造業	-6	-6	-5	1	-4	1
	製造業	16	22	29	13	36	7
	うち素材業種	18	23	35	17	39	4
	加工業種	14	20	24	10	33	9
	非製造業	11	15	18	7	21	3

## 「東京都」の企業倒産動向について（2021年1～3月）

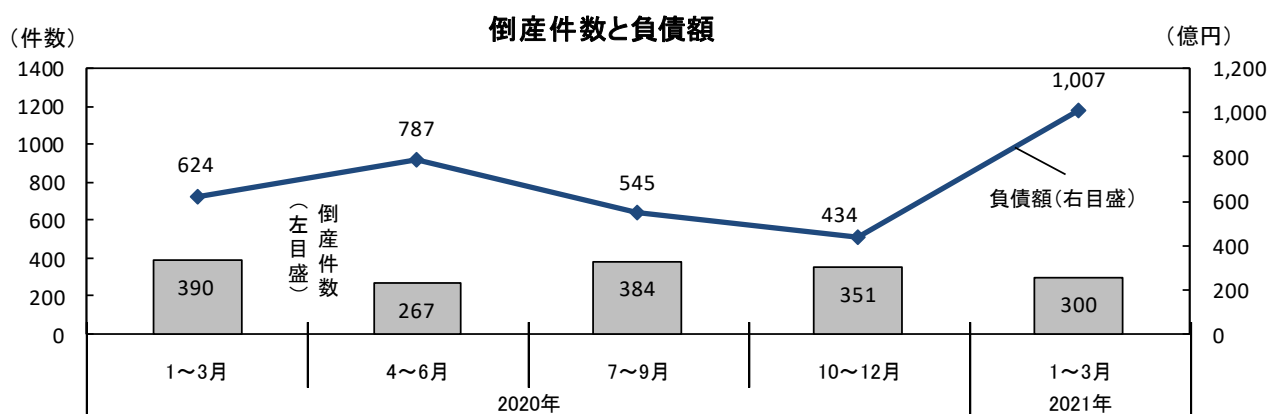
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は300件、負債額合計は1,007億5,700万円となった。件数は前期比14.5%減、前年同期比23.1%減となった。負債額合計は前期比131.7%増、前年同期比61.3%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2020年 1～3月	2020年 10～12月	2021年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	390	351	300	-14.5%	-23.1%
負債額(単位:百万円)	62,468	43,488	100,757	131.7%	61.3%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2020年	2020年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
放漫経営	21	30	18	-40.0%	-14.3%
過小資本	13	7	7	0.0%	-46.2%
他社倒産の余波	19	42	18	-57.1%	-5.3%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	32	21	26	23.8%	-18.8%
販売不振	298	241	219	-9.1%	-26.5%
売掛金等回収難	4	0	3	-	-25.0%
信用性低下	1	2	3	50.0%	200.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	2	1	-50.0%	-
その他	2	6	5	-16.7%	150.0%
<b>合計</b>	<b>390</b>	<b>351</b>	<b>300</b>	<b>-14.5%</b>	<b>-23.1%</b>
負債額 (単位: 百万円)	2020年	2020年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
放漫経営	9,546	4,219	62,617	1384.2%	556.0%
過小資本	6,045	179	1,222	582.7%	-79.8%
他社倒産の余波	8,350	10,710	1,472	-86.3%	-82.4%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	8,079	9,680	6,807	-29.7%	-15.7%
販売不振	29,224	17,248	27,542	59.7%	-5.8%
売掛金等回収難	326	0	66	-	-79.8%
信用性低下	510	1,047	607	-42.0%	19.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	172	200	16.3%	-
その他	388	233	224	-3.9%	-42.3%
<b>合計</b>	<b>62,468</b>	<b>43,488</b>	<b>100,757</b>	<b>131.7%</b>	<b>61.3%</b>

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2020年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1~3月	10~12月	1~3月		
建設業	39	38	32	-15.8%	-17.9%
製造業	24	18	19	5.6%	-20.8%
情報通信業	40	31	28	-9.7%	-30.0%
運輸業・郵便業	6	2	8	300.0%	33.3%
卸売業	78	53	53	0.0%	-32.1%
小売業	45	37	35	-5.4%	-22.2%
不動産業	15	18	19	5.6%	26.7%
宿泊業・飲食サービス業	39	40	22	-45.0%	-43.6%
教育・学習支援業・医療・福祉	17	19	12	-36.8%	-29.4%
サービス業	86	92	68	-26.1%	-20.9%
その他	1	3	4	33.3%	300.0%
合計	390	351	300	-14.5%	-23.1%
負債額 (単位:百万円)	2020年	2020年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1~3月	10~12月	1~3月		
建設業	4,611	5,529	2,293	-58.5%	-50.3%
製造業	3,435	1,229	3,918	218.8%	14.1%
情報通信業	4,356	940	7,802	730.0%	79.1%
運輸業・郵便業	300	650	1,201	84.8%	300.3%
卸売業	12,568	5,777	4,644	-19.6%	-63.0%
小売業	6,773	11,004	49,296	348.0%	627.8%
不動産業	3,525	2,796	3,159	13.0%	-10.4%
宿泊業・飲食サービス業	3,805	1,852	7,050	280.7%	85.3%
教育・学習支援業・医療・福祉	1,441	673	652	-3.1%	-54.8%
サービス業	21,539	12,597	20,528	63.0%	-4.7%
その他	115	441	214	-51.5%	86.1%
合計	62,468	43,488	100,757	131.7%	61.3%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)F-Power	港区	電力小売	46,485
(株)JCサービス	港区	太陽光発電システム開発ほか	15,342
(株)榎出版社	世田谷区	出版業ほか	5,800
(株)ピスタホテルマネジメント	千代田区	ビジネスホテル経営	3,500
ティーアンドピー(株)	渋谷区	飲食店経営ほか	2,500
(株)ハイドアウト	墨田区	紳士服・婦人服製造販売	1,500
(株)フォリフォリジャパン	渋谷区	時計・アクセサリ販売	1,340
ジュコー(株)	港区	不動産売買ほか	1,200
(株)日本レクリエーションサービスセンター	練馬区	イベント企画運営ほか	1,035
(株)SOUSEI Technology	港区	IoTデバイス開発販売	1,000

※該当四半期での負債額上位10社



## 「板橋区」の企業倒産動向について（2021年1～3月）

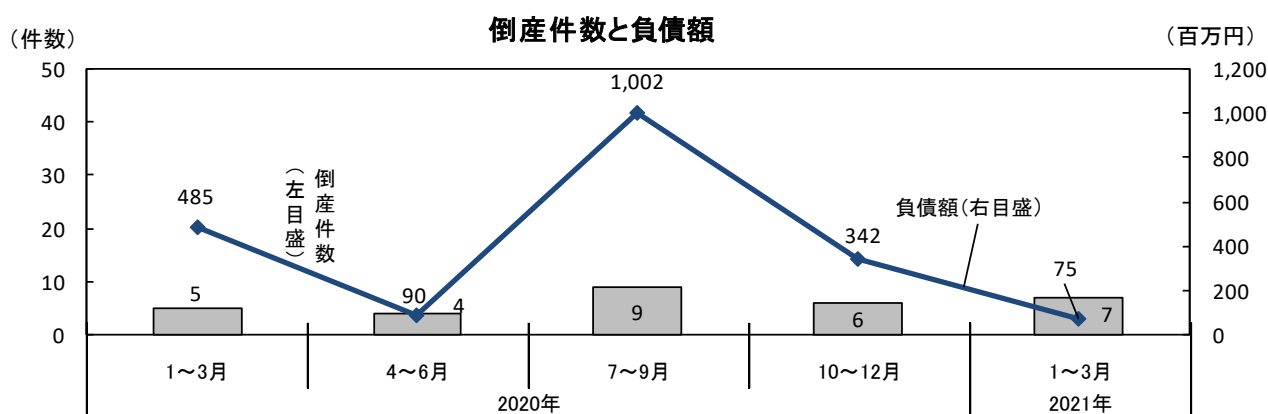
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は7件、負債額合計は7,500万円となった。件数は前期比16.7%増、前年同期比40.0%増となった。負債額合計は前期比78.1%減、前年同期比84.5%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2020年	2020年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
件数(単位:件)	5	6	7	16.7%	40.0%
負債額(単位:百万円)	485	342	75	-78.1%	-84.5%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2020年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
放漫経営	0	0	1	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	4	6	6	0.0%	50.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	1	0	0	-	-100.0%
合計	5	6	7	16.7%	40.0%
負債額 (単位:百万円)	2020年	2020年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
1～3月	10～12月	1～3月			
放漫経営	0	0	10	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	475	342	65	-81.0%	-86.3%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	10	0	0	-	-100.0%
合計	485	342	75	-78.1%	-84.5%

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年		2021年		
	1~3月	10~12月	1~3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	0	1	1	0.0%	-
製造業	1	2	1	-50.0%	0.0%
情報通信業	0	1	1	0.0%	-
運輸業,郵便業	0	0	0	-	-
卸売業	0	0	0	-	-
小売業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	1	0	1	-	0.0%
宿泊業,飲食サービス業	1	1	1	0.0%	0.0%
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	1	0	1	-	0.0%
その他	0	0	1	-	-
合計	5	6	7	16.7%	40.0%
負債額 (単位:百万円)	2020年		2021年		
	1~3月	10~12月	1~3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	0	12	10	-16.7%	-
製造業	20	220	10	-95.5%	-50.0%
情報通信業	0	10	12	20.0%	-
運輸業,郵便業	0	0	0	-	-
卸売業	0	0	0	-	-
小売業	290	80	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	150	0	13	-	-91.3%
宿泊業,飲食サービス業	10	20	10	-50.0%	0.0%
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	15	0	10	-	-33.3%
その他	0	0	10	-	-
合計	485	342	75	-78.1%	-84.5%

### 4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)東日本コンサルティング	不動産仲介	13
(有)グリーン通信	出版業	12
(株)魚好	居酒屋経営	10
(株)スキヤナシップス	製版業	10
(有)大一電設工業	電気工事	10
(資)アップル企画	ヘアメイク・着付請負	10
西武丸協青果(協)	共同購買ほか	10

## 特別調査「新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常態（ニューノーマル）への対応について」

- ① 今期（1～3月）の売上変化幅 : 『減少』62.6%、『増加』7.0%、「ほぼ変化なし」30.2%
- ② 新常態に伴う事業継続上の不安、心配、懸念 : 「先行き不透明による計画策定困難化」が33.7%
- ③ 新常態に向けたIT人材の状況及び活用効果 : IT人材の状況について『足りていない』が25.8%  
ITの活用効果について「効率化による経費節減」が18.0%
- ④ 設備投資の意向及びスケジュールへの影響 : 設備投資の意向について「老朽化設備等の更新」10.6%  
スケジュールへの影響について「当初予定通り実施」が8.3%
- ⑤ 今後の事業展開の実施・検討について : 「本業国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」が43.1%

### 問1. 今期（1～3月）の売上変化幅

今期（1～3月）の売上変化幅について、全体では『減少』が62.6%、「ほぼ変化なし」が30.2%、『増加』が7.0%となっている。

業種別では、『増加』の割合が高い順にみると、製造業が8.4%、サービス業が7.5%、小売業が5.8%、建設業が4.0%となった。一方、『減少』の割合が高い順にみると、小売業が75.0%、製造業が63.4%、サービス業が62.2%、建設業が57.0%となった。

※『減少』は「90%以上の減少」「70%以上90%未満の減少」「50%以上70%未満の減少」「30%以上50%未満の減少」「10%以上30%未満の減少」の合計

※『増加』は「30%以上の増加」「10%以上30%未満の増加」の合計

### 問2. 新常態に伴う事業継続上の不安、心配、懸念

新常態に伴う事業継続上の不安、心配、懸念について、全体では「先行き不透明による計画策定困難化」が33.7%と最も高く、次いで「既存事業の需要減少」が24.3%、「感染拡大防止対策の負荷増大」が21.0%となった。

業種別では、「先行き不透明による計画策定困難化」で製造業が43.7%、建設業が42.9%、「感染拡大防止対策の負荷増大」で小売業が33.3%、サービス業で32.1%と最も高くなっている。

### 問3. 新常態に向けたIT人材の状況及び活用効果

新常態に向けたIT人材の状況について、全体では「足りている」が12.7%、『足りていない』が25.8%となった。

業種別では、「足りている」が建設業で20.4%、サービス業で15.1%、『足りていない』が製造業で31.0%と、それぞれ比較的高い割合となった。

ITの活用効果について、全体では「効率化による経費節減」が18.0%と最も高かった。

業種別では、「効率化による経費節減」で建設業

が24.5%、サービス業が18.9%、製造業が14.1%、小売業が11.8%となった。

また、全体で「IT人材の必要性を感じていない」が61.0%、「IT活用には取り組んでいない」が61.8%となった。

※『足りていない』は「足りていない（内部育成で対応）」「足りていない（外部人材採用で対応）」「足りていない（外部業者に委託で対応）」の合計

### 問4. 設備投資の意向及びスケジュールへの影響

設備投資の意向について、全体では「老朽化設備等の更新」が10.6%、「生産・販売能力増強」が6.4%、「合理化・省力化・IT化」が6.0%となり、「設備投資の意向はない」は74.0%となった。

業種別では、「老朽化設備等の更新」で小売業が13.7%、サービス業が13.5%、建設業が12.2%となり、製造業では「生産・販売能力増強」が14.1%で最も高い。

スケジュールへの影響について、全体では「当初予定通り実施」が8.3%となり、一方で「当初から予定はなく、設備投資はしない」は75.8%となった。

業種別では建設業で「当初予定通り実施」「計画を後ろ倒しして実施」が12.2%と同率で最も高く、すべての業種で「当初から予定はなく、設備投資はしない」が7割台から8割台となった。

### 問5. 今後の事業展開の実施・検討について

今後の事業展開の実施・検討について、全体では「本業国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」が43.1%と最も高く、次いで「本業での新商品・サービスの展開」が18.4%となっている。一方、「特になし」は41.6%となっている。

業種別では、いずれの業種も「本業国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」が最も高く、「本業での新商品・サービスの展開」が2番目に高くなっている。

# 製造業

問1 今期(1~3月)の売上変化例(例年比)

	回答数	売上変化例(例年比)							
		90%以上の減少	90%未満の減少	70%以上の減少	50%以上の減少	30%以上の減少	10%以上の減少	10%未満の増減	30%以上の増加
製造業	71	-	4.2	8.5	7.0	43.7	28.2	7.0	1.4
従業員規模	1人~4人	25	-	8.0	12.0	44.0	32.0	4.0	-
	5人~9人	11	-	18.2	9.1	54.5	9.1	9.1	-
	10人~19人	21	-	4.8	4.8	42.9	33.3	4.8	4.8
	20人~29人	6	-	16.7	-	50.0	33.3	-	-
	30人~39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	40人~49人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-
	50人~99人	3	-	33.3	-	-	66.7	-	-
形態・立地	問屋・商社	5	-	-	-	80.0	-	20.0	-
	大メーカー	20	-	-	10.0	40.0	30.0	15.0	5.0
	中小メーカー・ 仲間業者	36	-	8.3	11.1	8.3	38.9	30.6	2.8
	小売業者	7	-	-	14.3	-	57.1	28.6	-
	最終需要家	3	-	-	33.3	-	33.3	-	-
業況	良い	7	-	-	-	-	57.1	28.6	14.3
	普通	26	-	-	-	3.8	30.8	53.8	11.5
	悪い	38	-	7.9	15.8	10.5	60.5	5.3	-

問3 新常态に向けたIT人材の状況及び活用効果

	回答数	IT人材の状況					IT活用の効果					
		足りている	足りていない(内部育成)	採用していない(外部人材)	委託していない(外部業者)	足りない(必要性を感じない)	売上の上昇	効率化による経費節減	顧客利便性の向上	効果が活用に取れない	IT活用には取組んでいない	
製造業	71	9.9	18.3	1.4	11.3	57.7	11.3	14.1	7.0	7.0	60.6	
従業員規模	1人~4人	25	4.0	8.0	-	8.0	80.0	4.0	-	12.0	4.0	80.0
	5人~9人	11	18.2	27.3	-	45.5	18.2	9.1	9.1	9.1	54.5	
	10人~19人	21	4.8	23.8	-	9.5	61.9	9.5	23.8	-	9.5	
	20人~29人	6	16.7	33.3	-	16.7	33.3	33.3	16.7	-	50.0	
	30人~39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	
	40人~49人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	50人~99人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	66.7	
形態・立地	問屋・商社	5	20.0	20.0	-	60.0	20.0	-	20.0	-	60.0	
	大メーカー	20	10.0	25.0	-	20.0	45.0	10.0	20.0	10.0	50.0	
	中小メーカー・ 仲間業者	36	11.1	13.9	2.8	11.1	58.3	11.1	13.9	2.8	8.3	
	小売業者	7	-	14.3	-	85.7	-	14.3	-	-	85.7	
	最終需要家	3	-	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	-	33.3	
業況	良い	7	14.3	-	28.6	57.1	-	28.6	14.3	-	57.1	
	普通	26	11.5	19.2	-	3.8	65.4	11.5	3.8	-	73.1	
	悪い	38	7.9	21.1	2.6	13.2	52.6	13.2	7.9	13.2	52.6	

問5 今後の事業展開の実施・検討について

	回答数	今後の事業展開の実施・検討について										
		(本業国内取引先深耕等)	(本業国内取引先深掘等)	(本業の海外展開)	(本業の海外展開)	(新規事業への参入)	(多角化)	(既存の別事業)の縮小	(縮小業種)の縮小	M&Aの活用等	特になし	
製造業	71	52.1	26.8	4.2	1.4	5.6	5.6	-	-	2.8	31.0	
従業員規模	1人~4人	25	44.0	20.0	-	-	4.0	12.0	-	-	4.0	36.0
	5人~9人	11	54.5	-	-	-	9.1	-	-	-	36.4	
	10人~19人	21	61.9	42.9	4.8	-	9.5	-	-	-	28.6	
	20人~29人	6	83.3	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	
	30人~39人	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
	50人~99人	3	33.3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	
形態・立地	問屋・商社	5	60.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	
	大メーカー	20	60.0	30.0	-	5.0	-	5.0	-	-	25.0	
	中小メーカー・ 仲間業者	36	50.0	25.0	8.3	-	11.1	5.6	-	-	2.8	
	小売業者	7	28.6	28.6	-	-	-	-	-	-	71.4	
	最終需要家	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	
業況	良い	7	42.9	57.1	-	14.3	-	-	-	-	28.6	
	普通	26	57.7	19.2	-	3.8	3.8	-	-	-	34.6	
	悪い	38	50.0	26.3	7.9	-	7.9	-	-	-	28.9	

問2 新常态に伴う事業継続上の不安、心配、懸念

	回答数	事業継続上の不安、心配、懸念									
		計画策定困難化による先行き不透明による	既存事業の需要減少	取引先の経営不安定化	デジタル化への対応の遅れ	雇用の確保、維持、継続	感染拡大防止対策の負担増大	事業構造転換の必要性増大	事業承継問題への悪影響	その他	不安、心配、懸念はない
製造業	71	43.7	29.6	25.4	25.4	9.9	21.1	11.3	2.8	7.0	16.9
従業員規模	1人~4人	25	44.0	32.0	24.0	4.0	16.0	16.0	-	12.0	16.0
	5人~9人	11	63.6	45.5	27.3	9.1	18.2	-	-	-	-
	10人~19人	21	47.6	23.8	23.8	4.8	19.0	9.5	4.8	9.5	19.0
	20人~29人	6	33.3	-	50.0	16.7	33.3	16.7	-	-	33.3
	30人~39人	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	40人~49人	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	50人~99人	3	-	-	-	66.7	66.7	-	33.3	-	33.3
形態・立地	問屋・商社	5	40.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0
	大メーカー	20	45.0	30.0	30.0	5.0	25.0	5.0	-	-	25.0
	中小メーカー・ 仲間業者	36	41.7	33.3	19.4	11.1	16.7	11.1	5.6	13.9	16.7
	小売業者	7	42.9	14.3	57.1	14.3	28.6	28.6	-	-	-
	最終需要家	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
業況	良い	7	14.3	-	28.6	28.6	28.6	-	-	-	42.9
	普通	26	38.5	11.5	11.5	26.9	15.4	-	-	11.5	30.8
	悪い	38	52.6	47.4	34.2	5.3	15.8	10.5	5.3	5.3	2.6

問4 設備投資の意向及びスケジュールへの影響

	回答数	設備投資の意向					スケジュールへの影響				
		新製品・新サービス進出対応	老朽化設備等の更新	生産・販売能力増強	合理化・省力化・IT化	設備投資の意向はない	当初予定通り実施	計画を後ろ倒しして実施	等予定はなかつたが補助金	中止・凍結したが、	設備投資は予定はなく、
製造業	71	2.8	11.3	14.1	4.2	67.6	9.9	8.5	7.0	4.2	70.4
従業員規模	1人~4人	25	-	12.0	4.0	80.0	-	8.0	-	8.0	84.0
	5人~9人	11	9.1	-	18.2	9.1	63.6	18.2	-	9.1	72.7
	10人~19人	21	-	9.5	14.3	4.8	71.4	9.5	14.3	9.5	66.7
	20人~29人	6	16.7	16.7	-	50.0	-	16.7	-	-	83.3
	30人~39人	2	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
	40人~49人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	50人~99人	3	-	33.3	33.3	-	33.3	66.7	-	-	33.3
形態・立地	問屋・商社	5	-	20.0	-	80.0	-	20.0	-	-	80.0
	大メーカー	20	5.0	15.0	20.0	10.0	50.0	10.0	15.0	10.0	5.0
	中小メーカー・ 仲間業者	36	-	11.1	13.9	-	75.0	13.9	2.8	5.6	2.8
	小売業者	7	-	-	14.3	-	85.7	-	14.3	-	85.7
	最終需要家	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3
業況	良い	7	-	14.3	42.9	-	42.9	28.6	-	28.6	42.9
	普通	26	3.8	3.8	7.7	11.5	73.1	7.7	3.8	-	3.8
	悪い	38	2.6	15.8	13.2	-	68.4	7.9	13.2	7.9	5.3

# 小売業

問1 今期(1~3月)の売上変化率(例年比)

	回答数	90%以上の減少	90%未満の減少	70%以上の減少	50%以上の減少	30%以上の減少	(10%未満の増減)	30%未満の増加	10%以上の増加	30%以上の増加
小売業	52	1.9	1.9	15.4	9.6	46.2	19.2	5.8	-	-
従業員規模										
1人~4人	42	2.4	-	19.0	11.9	38.1	21.4	7.1	-	-
5人~9人	6	-	-	-	-	83.3	16.7	-	-	-
10人~19人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	21	-	-	23.8	9.5	38.1	23.8	4.8	-	-
住宅地隣接商店街	16	6.3	-	6.3	43.8	25.0	12.5	-	-	-
団地内商店街	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
その他	12	-	8.3	16.7	8.3	58.3	8.3	-	-	-
業況										
良い	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
普通	26	-	3.8	7.7	-	50.0	30.8	7.7	-	-
悪い	24	4.2	-	25.0	20.8	45.8	-	4.2	-	-

問2 新常态に伴う事業継続上の不安、心配、懸念

	回答数	先行き不透明による計画策定困難化	既存事業の需要減少	取引先の経営不安定化	デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	雇用の確保、維持、継続	感染拡大防止対策の負担増大	事業構造転換の必要性増大	事業承継問題への悪影響	その他	不安、心配、懸念はない
小売業	51	21.6	25.5	11.8	9.8	5.9	33.3	2.0	9.8	-	17.6
従業員規模											
1人~4人	42	21.4	23.8	9.5	7.1	2.4	31.0	2.4	11.9	-	21.4
5人~9人	6	16.7	16.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-
10人~19人	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	21	19.0	28.6	9.5	14.3	9.5	28.6	-	9.5	-	14.3
住宅地隣接商店街	16	31.3	25.0	12.5	12.5	-	18.8	-	6.3	-	31.3
団地内商店街	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
その他	11	18.2	18.2	18.2	-	-	54.5	9.1	18.2	-	9.1
業況											
良い	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
普通	26	23.1	26.9	15.4	15.4	3.8	26.9	-	3.8	-	15.4
悪い	23	21.7	26.1	8.7	4.3	8.7	43.5	4.3	17.4	-	13.0

問3 新常态に向けたIT人材の状況及び活用効果

	回答数	IT人材の状況				IT活用効果					
		足りていない	足りていない(内部育成)	足りていない(外部人材)	足りていない(委託)	売上の上昇	効率化による経費削減	顧客利便性の向上	効果が活用に取組んでいない	IT活用には取組んでいない	
小売業	51	9.8	5.9	2.0	5.9	76.5	7.8	11.8	5.9	-	70.6
従業員規模											
1人~4人	42	7.1	2.4	-	2.4	88.1	7.1	7.1	2.4	-	78.6
5人~9人	6	33.3	-	-	33.3	33.3	16.7	-	33.3	-	50.0
10人~19人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	21	9.5	-	-	4.8	85.7	9.5	4.8	4.8	-	71.4
住宅地隣接商店街	16	12.5	6.3	-	12.5	68.8	6.3	18.8	6.3	-	68.8
団地内商店街	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0
その他	11	-	18.2	9.1	-	72.7	9.1	18.2	-	-	72.7
業況											
良い	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0
普通	26	7.7	7.7	-	11.5	73.1	7.7	11.5	7.7	-	73.1
悪い	23	8.7	4.3	4.3	-	82.6	8.7	8.7	4.3	-	69.6

問4 設備投資の意向及びスケジュールへの影響

	回答数	設備投資の意向				スケジュールへの影響					
		新製品・新サービス進出対応	老朽化設備等の更新	生産・販売能力増強	合理化・省力化・IT化	設備投資の意向はない	当初予定通り実施	計画を後ろ倒しして実施	等々の活用により実施が補助金	中止・凍結したが、	設備投資はしなく、
小売業	51	5.9	13.7	2.0	2.0	74.5	9.8	2.0	5.9	3.9	78.4
従業員規模											
1人~4人	42	7.1	9.5	2.4	-	78.6	9.5	2.4	2.4	2.4	83.3
5人~9人	6	-	-	-	16.7	83.3	-	-	-	-	16.7
10人~19人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	21	9.5	9.5	4.8	-	76.2	19.0	-	-	9.5	71.4
住宅地隣接商店街	16	-	18.8	-	6.3	68.8	6.3	-	6.3	-	87.5
団地内商店街	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
その他	11	9.1	18.2	-	72.7	-	9.1	18.2	-	18.2	72.7
業況											
良い	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
普通	26	7.7	15.4	3.8	3.8	65.4	15.4	-	3.8	7.7	73.1
悪い	23	4.3	13.0	-	-	82.6	4.3	4.3	8.7	-	82.6

問5 今後の事業展開の実施・検討について

	回答数	(本業国内取引先深耕等)	(本業国内取引先深耕等)	(本業の海外展開)	拡大(既存の別事業)の	(新規事業への参入)	(多角化)	本業の縮小	縮小(既存の別事業)の	業種転換	M&Aの活用等	特にな
小売業	52	21.2	13.5	1.9	-	1.9	9.6	-	-	-	-	61.5
従業員規模												
1人~4人	42	19.0	7.1	2.4	-	-	7.1	-	-	-	-	71.4
5人~9人	6	16.7	50.0	-	-	-	16.7	-	-	-	-	16.7
10人~19人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地												
駅周辺商店街	21	23.8	9.5	4.8	-	-	4.8	-	-	-	-	61.9
住宅地隣接商店街	16	31.3	25.0	-	-	-	6.3	-	-	-	-	56.3
団地内商店街	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
その他	12	8.3	-	-	-	8.3	16.7	-	-	-	-	75.0
業況												
良い	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
普通	26	26.9	19.2	3.8	-	-	11.5	-	-	-	-	50.0
悪い	24	12.5	8.3	-	-	4.2	8.3	-	-	-	-	75.0

# サービス業

問1 今期(1~3月)の売上変化幅(例年比)

	回答数	90%以上の減少	70%以上の減少	50%以上の減少	30%以上の減少	10%以上の減少	ほぼ変化なし(10%未満の増減)	30%未満の増加	50%以上の増加
		サービス業	53	1.9	7.5	3.8	9.4	39.6	30.2
従業員規模									
1人~4人	28	3.6	3.6	3.6	14.3	46.4	25.0	3.6	-
5人~9人	8	-	12.5	-	-	50.0	12.5	25.0	-
10人~19人	9	-	11.1	11.1	11.1	22.2	33.3	11.1	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
業況									
良い	4	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
普通	23	-	-	-	-	39.1	52.2	8.7	-
悪い	26	3.8	15.4	7.7	19.2	46.2	7.7	-	-

問2 新常态に伴う事業継続上の不安、心配、懸念

	回答数	計画策定困難化	先行き不透明による既存事業の需要減少	取引先の不安定化	デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	雇用の確保、維持、継続	感染拡大防止対策の負担増大	事業構造転換の必要性増大	事業承継問題への悪影響	その他	不安、心配、懸念はない
		サービス業	53	28.3	26.4	11.3	5.7	11.3	32.1	-	3.8
従業員規模											
1人~4人	28	28.6	14.3	10.7	-	3.6	21.4	-	-	-	35.7
5人~9人	8	25.0	37.5	12.5	-	37.5	-	-	12.5	-	-
10人~19人	9	33.3	44.4	-	22.2	-	55.6	-	11.1	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-
40人~49人	2	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
50人~99人	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
100人~199人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	4	50.0	-	-	25.0	-	75.0	-	-	-	-
普通	23	13.0	17.4	21.7	4.3	8.7	17.4	-	4.3	-	30.4
悪い	26	38.5	38.5	3.8	3.8	15.4	38.5	-	3.8	-	11.5

問3 新常态に向けたIT人材の状況及び活用効果

	回答数	IT人材の状況				IT活用の効果					
		足りている	足りていない(内部育成)	採用していない(外部人材)	足りていない(外部委託)	売上の上昇	効率化による経費削減	顧客利便性の向上	IT活用に取り組んだが効果が出ていない	IT活用には取り組んでいない	
サービス業	53	15.1	13.2	1.9	3.8	66.0	5.7	18.9	5.7	1.9	66.0
従業員規模											
1人~4人	28	14.3	-	-	-	85.7	-	3.6	10.7	-	82.1
5人~9人	8	-	25.0	-	-	75.0	12.5	25.0	-	-	62.5
10人~19人	9	11.1	22.2	-	22.2	44.4	11.1	33.3	-	-	55.6
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	66.7	-	-	33.3
40人~49人	2	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
50人~99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
100人~199人	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	4	-	75.0	-	-	25.0	-	75.0	-	-	25.0
普通	23	21.7	-	4.3	-	73.9	-	13.0	8.7	4.3	73.9
悪い	26	11.5	15.4	-	7.7	65.4	11.5	15.4	3.8	-	65.4

問4 設備投資の意向及びスケジュールへの影響

	回答数	設備投資の意向				スケジュールへの影響					
		新製品・サービス進出対応	老朽化設備等の更新	生産・販売能力増強	合理化・省力化・IT化	設備投資の意向はない	当初予定通り実施	計画を後ろ倒しして実施	等予定はなかったが補助金中止・凍結した	予定はあったが、設備投資はしない	当初から予定はなく、設備投資はしない
サービス業	52	-	13.5	3.8	5.8	76.9	5.8	3.8	5.8	3.8	80.8
従業員規模											
1人~4人	28	-	3.6	3.6	-	92.9	3.6	-	-	-	96.4
5人~9人	8	-	12.5	12.5	-	75.0	-	-	12.5	12.5	75.0
10人~19人	8	-	50.0	-	-	50.0	12.5	12.5	12.5	50.0	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	33.3	-	-	66.7
40人~49人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0
50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
100人~199人	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	4	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	50.0
普通	22	-	9.1	4.5	4.5	81.8	9.1	4.5	-	-	86.4
悪い	26	-	15.4	3.8	3.8	76.9	3.8	3.8	7.7	3.8	80.8

問5 今後の事業展開の実施・検討について

	回答数	本業国内取引先深耕等	本業での新商品・サービスの展開	本業の海外展開	拡大	副業(既存の別事業)の	新規事業(多角化)	本業の縮小	縮小	副業(既存の別事業)の	業種転換	M&Aの活用等	特にな
		サービス業	52	40.4	15.4	-	5.8	5.8	5.8	-	-	-	1.9
従業員規模													
1人~4人	28	25.0	14.3	-	-	3.6	10.7	-	-	-	-	50.0	
5人~9人	8	62.5	25.0	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	
10人~19人	8	62.5	12.5	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-	25.0	
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
40人~49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
100人~199人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地													
業況													
良い	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
普通	22	31.8	9.1	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-	54.5
悪い	26	46.2	15.4	-	11.5	7.7	11.5	-	-	-	3.8	23.1	

# 建設業

問1 今期(1~3月)の売上変化幅(例年比)

	回答数	売上変化幅(例年比)							
		90%以上の減少	70%以上の減少	50%以上の減少	30%以上の減少	10%以上の減少	ほぼ変化なし(10%未満の増減)	30%未満の増加	30%以上の増加
建設業	49	-	2.0	2.0	12.2	40.8	38.8	2.0	2.0
従業者規模	1人~4人	21	-	-	4.8	47.6	47.6	-	-
	5人~9人	16	-	6.3	6.3	12.5	43.8	25.0	6.3
	10人~19人	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-
	20人~29人	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
形態・立地	官公庁	5	-	-	40.0	60.0	-	-	-
	大企業	12	-	8.3	-	25.0	16.7	41.7	-
業況	大企業	21	-	-	4.8	-	52.4	42.9	-
	個人	11	-	-	9.1	36.4	45.5	9.1	-
業況	良い	3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3
	普通	29	-	3.4	-	3.4	34.5	58.6	-
	悪い	17	-	5.9	29.4	52.9	5.9	5.9	-

問2 新常态に伴う事業継続上の不安、心配、懸念

	回答数	不安、心配、懸念										
		計画策定困難化	先行き不透明による既存事業の需要減少	取引先の経営不安定化	デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	雇用の確保、維持、継続	感染拡大防止対策の負担増大	事業構造転換の必要性増大	事業承継問題への悪影響	その他	不安、心配、懸念はない	
建設業	49	42.9	16.3	12.2	10.2	24.5	12.2	4.1	10.2	-	18.4	
従業者規模	1人~4人	21	38.1	19.0	14.3	-	23.8	9.5	-	4.8	-	28.6
	5人~9人	16	56.3	25.0	18.8	12.5	18.8	6.3	12.5	-	-	
	10人~19人	4	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-	50.0
	20人~29人	2	100.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-
形態・立地	官公庁	5	60.0	40.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0
	大企業	12	33.3	16.7	8.3	16.7	50.0	16.7	-	25.0	-	8.3
業況	大企業	21	33.3	14.3	19.0	4.8	9.5	9.5	9.5	4.8	-	28.6
	個人	11	63.6	9.1	9.1	18.2	9.1	18.2	9.1	-	-	9.1
業況	良い	3	66.7	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3
	普通	29	34.5	3.4	10.3	13.8	27.6	13.8	3.4	10.3	-	24.1
	悪い	17	52.9	35.3	11.8	5.9	17.6	11.8	5.9	11.8	-	5.9

問3 新常态に向けたIT人材の状況及び活用効果

	回答数	IT人材の状況					IT活用の効果				
		足りている	足りていない(内部育成)	採用していない(外部人材)	足りていない(外部委託)	IT人材の必要性を感じていない	売上の上昇	効率化による経費削減	顧客利便性の向上	IT活用に取り組んだが効果が出ていない	IT活用には取り組んでいない
建設業	49	20.4	16.3	2.0	8.2	53.1	8.2	24.5	4.1	4.1	59.2
従業者規模	1人~4人	21	19.0	4.8	-	4.8	71.4	4.8	9.5	-	85.7
	5人~9人	16	12.5	31.3	-	6.3	50.0	12.5	25.0	-	12.5
	10人~19人	4	25.0	-	25.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0
	20人~29人	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	66.7	-	-	-	33.3	-	66.7	-	33.3
形態・立地	官公庁	5	20.0	40.0	-	-	40.0	-	-	-	20.0
	大企業	12	16.7	25.0	-	16.7	41.7	-	41.7	8.3	50.0
業況	大企業	21	33.3	-	4.8	4.8	57.1	4.8	28.6	-	66.7
	個人	11	-	27.3	-	9.1	63.6	9.1	9.1	9.1	63.6
業況	良い	3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	33.3	66.7
	普通	29	34.5	13.8	3.4	6.9	41.4	13.8	31.0	-	55.2
	悪い	17	-	17.6	-	11.8	70.6	-	17.6	5.9	11.8

問4 設備投資の意向及びスケジュールへの影響

	回答数	設備投資の意向					スケジュールへの影響				
		新製品・サービス進出対応	老朽化設備等の更新	生産・販売能力増強	合理化・省力化・IT化	設備投資の意向はない	当初予定通り実施	計画を後ろ倒しして実施	等々の活用により実施補助金	中止・凍結したが、予定はあったが、	設備投資は予定はなく、
建設業	49	-	12.2	-	10.2	77.6	12.2	12.2	2.0	2.0	71.4
従業者規模	1人~4人	21	-	9.5	-	4.8	85.7	9.5	9.5	-	81.0
	5人~9人	16	-	12.5	-	12.5	75.0	6.3	18.8	6.3	62.5
	10人~19人	4	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	20人~29人	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0
	30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	-	-	-	33.3	66.7	33.3	-	-	66.7
形態・立地	官公庁	5	-	40.0	-	20.0	40.0	40.0	-	-	20.0
	大企業	12	-	-	-	25.0	75.0	16.7	8.3	8.3	66.7
業況	大企業	21	-	19.0	-	4.8	78.2	9.5	14.3	-	4.8
	個人	11	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
業況	良い	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	普通	29	-	17.2	-	10.3	72.4	20.7	6.9	-	72.4
	悪い	17	-	5.9	-	11.8	82.4	-	23.5	5.9	5.9

問5 今後の事業展開の実施・検討について

	回答数	今後の事業展開の実施・検討について									
		本業国内取引先深耕等(生産・販売・調達等)	本業での新商品・サービスの展開	本業の海外展開(生産・販売・調達等)	拡大(既存の別事業)の副業(多角化)	新規事業への参入(多角化)	本業の縮小	縮小(既存の別事業)の副業(既存の別事業)の縮小	業種転換	M&Aの活用等	特になし
建設業	49	44.9	16.3	-	8.2	-	6.1	-	-	2.0	46.9
従業者規模	1人~4人	21	19.0	14.3	-	4.8	-	4.8	-	-	71.4
	5人~9人	16	81.3	12.5	-	12.5	-	-	-	-	18.8
	10人~19人	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	75.0
	20人~29人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	-	33.3	-	-	-	66.7	-	33.3	33.3
形態・立地	官公庁	5	60.0	40.0	-	-	-	-	-	-	40.0
	大企業	12	58.3	25.0	-	8.3	-	8.3	-	8.3	33.3
業況	大企業	21	33.3	14.3	-	-	-	9.5	-	-	52.4
	個人	11	45.5	-	-	27.3	-	-	-	-	54.5
業況	良い	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	普通	29	44.8	17.2	-	3.4	-	6.9	-	3.4	48.3
	悪い	17	47.1	17.6	-	17.6	-	5.9	-	-	41.2

## 中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和3年1～3月期】

### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-44	-50	-45	-62	-47	-49	-71	-40
売上額	-48	-52	-34	-61	-49	-53	-71	-41
受注残	-47	-46	-24	-54	-42	-47	-62	-34
収益	-47	-48	-27	-54	-52	-50	-71	-40
販売価格	-5	-11	-2	-13	-12	-11	-7	-8
原材料価格	8	3	3	0	16	6	18	6
原材料在庫	-2	-3	-12	-1	2	-4	-19	0
資金繰り	-16	-24	-28	-28	-7	-23	-26	-19
雇用								
残業時間	-23	-23	-25	-27	-31	-24	-30	-20
人手	-10	-3	-25	-2	-8	-4	-40	-5
同期比								
売上額	-56	-55	-25	-65	-54	-57	-80	-44
収益	-55	-53	-13	-60	-62	-54	-70	-42
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	56	57	63	67	39	53	80	60
② 同業者間の競争の激化	16	23	38	30	8	20	20	23
③ 利幅の縮小	14	14	-	16	-	14	20	13
④ 工場・機械の狭小・老朽化	11	9	13	7	8	11	-	10
⑤ 人件費の増加	9	4	13	5	15	3	-	3
重点経営施策								
① 販路を広げる	55	61	75	67	31	56	50	64
② 経費を節減する	42	46	50	50	31	44	30	42
③ 情報力を強化する	25	15	-	16	15	14	40	17
④ 人材を確保する	16	10	13	5	8	9	20	11
⑤ 新製品・技術を開発する	16	12	13	11	8	7	20	16
借入の難易度	-3	2	-25	-4	8	5	10	6

### 【来期の景況見通し】

業況	-43	-43	-57	-55	-45	-43	-72	-27
売上額	-46	-41	-57	-48	-47	-43	-72	-29
受注残	-43	-36	-39	-44	-33	-39	-63	-24
収益	-42	-38	-54	-44	-44	-42	-62	-26
販売価格	-8	-10	-13	-11	-12	-12	-8	-7
原材料価格	4	2	-16	1	13	6	7	2
原材料在庫	-3	-3	-13	0	2	-4	-21	-1
資金繰り	-21	-23	-30	-25	-8	-21	-29	-14
雇用								
残業時間	-20	-20	-13	-24	-23	-20	-30	-16
人手	-6	-4	-13	-2	-8	-4	-30	-8

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策



小 売 業【令和3年1~3月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-42	-50	-5	-46	-23	-43	-88	-78
売上額	-52	-50	-36	-49	-41	-42	-100	-81
収益	-50	-49	-40	-45	-34	-42	-89	-79
販売価格	-2	-8	1	-6	-2	-6	11	-7
仕入価格	0	0	-1	-5	0	2	7	0
在庫	6	1	-1	0	-1	-1	1	-1
資金繰り	-22	-28	-11	-25	-19	-26	-65	-51
雇用								
残業時間	-8	-16	14	-14	-11	-12	-22	-37
人手	-4	-4	-29	-8	6	-7	0	5
同期比								
売上額	-62	-53	-43	-43	-50	-44	-100	-89
収益	-58	-53	-43	-43	-44	-45	-100	-87
販売価格	-8	-8	-14	-6	0	-5	-11	-9
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	52	54	29	45	50	51	100	81
② 同業者間の競争の激化	27	23	29	23	28	21	33	20
③ 大型店との競争の激化	23	22	14	35	22	26	11	7
④ 商店街の集客力の低下	17	16	-	9	22	17	22	15
⑤ 商圈人口の減少	15	5	29	9	17	5	-	8
重点経営施策								
① 経費を節減する	48	43	57	41	56	43	44	53
② 宣伝・広告を強化する	19	23	14	23	28	21	22	25
③ 品揃えを改善する	15	29	-	25	17	32	-	17
④ 商店街事業を活性化させる	14	13	14	12	6	13	33	14
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	12	16	-	16	-	17	11	5
借入の難易度	-2	-4	0	-1	-6	-5	-29	-12

【来期の景況見通し】

業況	-38	-47	-21	-43	-20	-42	-88	-73
売上額	-46	-42	-29	-37	-39	-38	-100	-65
収益	-43	-41	-28	-37	-34	-37	-89	-63
販売価格	-3	-7	-2	-8	-2	-6	2	-7
仕入価格	0	-1	-3	-5	0	1	-3	0
在庫	2	0	-3	-2	-1	-2	1	-1
資金繰り	-24	-26	-17	-22	-14	-23	-64	-48
雇用								
残業時間	-10	-13	14	-12	-6	-10	-22	-30
人手	-10	-5	-29	-11	0	-7	0	2

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和3年1～3月期】

建設業【令和3年1～3月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-42	-46
売上額	-43	-47
収益	-41	-45
料金価格	-3	-5
材料価格	-4	1
資金繰り	-18	-20
雇用		
残業時間	-15	-22
人手	-11	-10
同期比		
売上額	-49	-51
収益	-49	-49
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	43	54
② 同業者間の競争の激化	34	30
③ 商圏人口の減少	11	4
④ 人手不足	11	17
⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	9	4
重点経営施策		
① 販路を広げる	36	41
② 経費を節減する	30	44
③ 提携先を見つける	15	8
④ 宣伝・広告を強化する	15	18
⑤ 人材を確保する	9	17
借入の難易度	4	2

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-28	-27
売上額	-26	-30
受注残	-16	-27
施工高	-8	-24
収益	-24	-30
請負価格	-12	-9
材料価格	9	10
在庫	-3	-3
資金繰り	-9	-10
雇用		
残業時間	-20	-14
人手	-17	-21
同期比		
売上額	-27	-36
収益	-29	-34
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	39	42
② 同業者間の競争の激化	35	31
③ 人手不足	22	29
④ 下請の確保難	18	12
⑤ 利幅の縮小	12	16
重点経営施策		
① 経費を節減する	47	42
② 人材を確保する	33	32
③ 販路を広げる	33	47
④ 情報力を強化する	25	19
⑤ 技術力を高める	20	22
借入の難易度	-7	9

【来期の景況見通し】

業況	-34	-40
売上額	-28	-34
収益	-27	-34
料金価格	-4	-5
材料価格	-5	2
資金繰り	-20	-18
雇用		
残業時間	-6	-17
人手	-10	-11

【来期の景況見通し】

業況	-20	-23
売上額	-23	-20
受注残	-21	-19
施工高	-11	-16
収益	-19	-22
請負価格	-15	-8
材料価格	12	9
在庫	-1	-3
資金繰り	-9	-8
雇用		
残業時間	-8	-12
人手	-19	-21

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和3年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目		調査期		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		対 前期比	3年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期						
業況	良 い	14.8	17.5	18.1	11.8	17.5	14.5	19.0	16.7	2.7	18.4	2.7	2.7	6.8	2.7	9.9	9.6			7.0	
	普 通	64.2	63.7	61.4	69.8	53.7	61.4	51.9	57.7	35.1	54.0	37.3	39.2	35.1	38.7	36.6	37.0			45.1	
	悪 い	21.0	18.8	20.5	18.4	28.8	24.1	29.1	25.6	62.2	27.6	60.0	58.1	58.1	58.6	53.5	53.4			47.9	
	D・I	-6.2	-1.3	-2.4	-6.6	-11.3	-9.6	-10.1	-8.9	-59.5	-9.2	-57.3	-55.4	-51.3	-55.9	-43.6	-43.8			-40.9	
	修 正 値	<b>-9.0</b>	<b>-2.9</b>	<b>-6.3</b>	<b>-7.1</b>	<b>-9.4</b>	<b>-11.0</b>	<b>-8.7</b>	<b>-7.6</b>	<b>-56.9</b>	<b>-10.5</b>	<b>-56.2</b>	<b>-51.6</b>	<b>-48.8</b>	<b>-54.0</b>	<b>-44.3</b>	<b>-42.3</b>	<b>4.5</b>		<b>-42.6</b>	
	傾 向 値	-2.2		-3.5		-5.4		-7.0		-14.2		-27.7		-39.6		-48.7					
売上額	増 加	19.8	19.3	16.9	13.6	16.3	12.0	17.7	15.2	5.4	16.7	5.3	5.4	9.5	8.0	8.5	14.9			9.9	
	変 ら ず	59.2	66.2	63.8	62.9	56.2	67.5	57.0	63.3	29.7	64.1	29.3	36.5	33.8	29.3	35.2	37.8			36.6	
	減 少	21.0	14.5	19.3	23.5	27.5	20.5	25.3	21.5	64.9	19.2	65.4	58.1	56.7	62.7	56.3	47.3			53.5	
	D・I	-1.2	4.8	-2.4	-9.9	-11.2	-8.5	-7.6	-6.3	-59.5	-2.5	-60.1	-52.7	-47.2	-54.7	-47.8	-32.4			-43.6	
	修 正 値	<b>-1.7</b>	<b>2.2</b>	<b>-5.4</b>	<b>-7.7</b>	<b>-10.6</b>	<b>-10.4</b>	<b>-7.9</b>	<b>-6.1</b>	<b>-55.8</b>	<b>-5.6</b>	<b>-58.4</b>	<b>-46.5</b>	<b>-45.3</b>	<b>-52.5</b>	<b>-48.4</b>	<b>-32.7</b>	<b>-3.1</b>		<b>-46.2</b>	
	傾 向 値	1.8		0.3		-2.6		-5.0		-12.9		-27.4		-39.1		-48.6					
受注残	増 加	16.0	15.7	14.5	8.6	12.5	9.6	15.2	7.6	2.7	14.1	4.0	2.7	8.1	5.3	5.6	9.5			8.5	
	変 ら ず	65.5	68.6	67.4	69.2	66.2	69.9	58.2	70.9	31.1	68.0	37.3	40.5	40.5	38.7	42.3	43.2			42.3	
	減 少	18.5	15.7	18.1	22.2	21.3	20.5	26.6	21.5	66.2	17.9	58.7	56.8	51.4	56.0	52.1	47.3			49.2	
	D・I	-2.5	0.0	-3.6	-13.6	-8.8	-10.9	-11.4	-13.9	-63.5	-3.8	-54.7	-54.1	-43.3	-50.7	-46.5	-37.8			-40.7	
	修 正 値	<b>-1.6</b>	<b>-2.0</b>	<b>-5.6</b>	<b>-11.0</b>	<b>-10.1</b>	<b>-11.7</b>	<b>-11.0</b>	<b>-13.9</b>	<b>-59.2</b>	<b>-7.1</b>	<b>-53.1</b>	<b>-47.8</b>	<b>-43.5</b>	<b>-48.4</b>	<b>-46.9</b>	<b>-37.7</b>	<b>-3.4</b>		<b>-43.3</b>	
	傾 向 値	-0.2		-1.2		-3.7		-5.8		-14.2		-28.2		-38.9		-47.6					
収益	増 加	17.3	13.3	13.3	12.3	11.3	13.3	12.7	7.6	5.4	12.8	4.0	5.4	10.8	8.0	8.5	12.2			8.5	
	変 ら ず	65.4	72.2	67.4	70.4	64.9	62.6	60.7	70.9	32.4	61.6	30.7	37.8	33.8	34.7	35.2	40.5			42.3	
	減 少	17.3	14.5	19.3	17.3	23.8	24.1	26.6	21.5	62.2	25.6	65.3	56.8	55.4	57.3	56.3	47.3			49.2	
	D・I	0.0	-1.2	-6.0	-5.0	-12.5	-10.8	-13.9	-13.9	-56.8	-12.8	-61.3	-51.4	-44.6	-49.3	-47.8	-35.1			-40.7	
	修 正 値	<b>-2.3</b>	<b>-2.9</b>	<b>-9.8</b>	<b>-5.3</b>	<b>-10.4</b>	<b>-12.2</b>	<b>-12.1</b>	<b>-12.8</b>	<b>-54.2</b>	<b>-13.3</b>	<b>-60.3</b>	<b>-47.3</b>	<b>-42.5</b>	<b>-47.6</b>	<b>-47.3</b>	<b>-34.3</b>	<b>-4.8</b>		<b>-41.6</b>	
	傾 向 値	-0.8		-2.0		-4.1		-6.5		-15.2		-29.2		-40.1		-48.4					
価格動向	販 売 価 格	7.4	6.0	4.8	6.1	5.0	6.0	2.5	7.6	-2.7	1.3	-2.7	-8.1	-8.1	-4.0	-4.2	-6.7			-7.1	
	〃 修 正 値	<b>5.8</b>	<b>5.5</b>	<b>3.9</b>	<b>5.3</b>	<b>3.8</b>	<b>4.5</b>	<b>2.9</b>	<b>6.3</b>	<b>-1.8</b>	<b>1.6</b>	<b>-2.6</b>	<b>-5.2</b>	<b>-7.6</b>	<b>-4.7</b>	<b>-4.5</b>	<b>-7.1</b>	<b>3.1</b>		<b>-7.5</b>	
	〃 傾 向 値	2.7		4.1		5.0		5.2		3.7		1.5		-1.1		-3.6					
	原 材 料 価 格	22.3	24.1	18.1	14.8	18.8	18.1	15.2	21.5	1.3	14.1	5.4	4.0	4.0	8.0	11.3	6.7			7.1	
	〃 修 正 値	<b>20.1</b>	<b>21.5</b>	<b>19.2</b>	<b>14.1</b>	<b>19.8</b>	<b>18.7</b>	<b>13.9</b>	<b>22.0</b>	<b>2.1</b>	<b>11.6</b>	<b>7.3</b>	<b>5.7</b>	<b>5.4</b>	<b>9.8</b>	<b>8.4</b>	<b>7.7</b>	<b>3.0</b>		<b>4.4</b>	
〃 傾 向 値	18.8		19.8		20.9		20.0		16.0		11.8		8.3		6.0						
在庫	原材料在庫数 量	0.0	0.0	1.2	-3.7	1.3	2.4	1.3	3.8	2.7	-3.9	-2.6	-1.3	-8.1	-5.3	-1.4	-4.0			-2.8	
	〃 修 正 値	<b>-0.7</b>	<b>-0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>-3.6</b>	<b>2.2</b>	<b>1.9</b>	<b>1.5</b>	<b>4.1</b>	<b>2.1</b>	<b>-3.7</b>	<b>-2.4</b>	<b>-0.9</b>	<b>-6.5</b>	<b>-4.9</b>	<b>-2.1</b>	<b>-3.9</b>	<b>4.4</b>		<b>-3.0</b>	
	資 金 繰 り	-1.2	-1.2	-2.4	-4.9	-8.9	-7.3	-10.2	-10.1	-35.1	-10.2	-18.7	-35.1	-17.5	-24.0	-16.9	-18.9			-19.7	
〃 修 正 値	<b>-4.3</b>	<b>-2.3</b>	<b>-2.7</b>	<b>-5.8</b>	<b>-9.3</b>	<b>-7.2</b>	<b>-8.2</b>	<b>-10.6</b>	<b>-33.6</b>	<b>-10.5</b>	<b>-19.5</b>	<b>-32.0</b>	<b>-18.2</b>	<b>-23.3</b>	<b>-16.1</b>	<b>-19.9</b>	<b>2.1</b>		<b>-20.6</b>		
前年 同 期 比	売 上 額	-1.2		-2.4		-6.3		-7.6		-63.4		-67.9		-62.2		-56.2					
	収 益	-2.4		-7.2		-17.5		-13.9		-59.5		-65.3		-56.7		-54.8					
雇 用	残 業 時 間	-1.2	6.0	-3.6	-2.5	-1.2	-2.5	-2.5	1.3	-25.6	-3.8	-20.0	-22.9	-14.8	-18.7	-22.6	-13.5			-19.7	
	人 手	-11.1	-10.8	-10.8	-12.5	-16.5	-12.2	-13.9	-16.9	-4.1	-16.5	0.0	-5.5	-2.7	-4.0	-9.9	-4.1			-5.7	
借 入 金	借入をしない/借入の予定あり (%)	30.0	20.7	24.4	28.2	21.5	19.8	24.4	21.8	29.7	22.1	40.5	36.5	27.0	21.3	31.0	24.7			17.1	
	借入しない/借入の予定なし (%)	70.0	79.3	75.6	71.8	78.5	80.2	75.6	78.2	70.3	77.9	59.5	63.5	73.0	78.7	69.0	75.3			82.9	
	借 入 難 易 度	5.7		5.6		4.2		1.4		3.2		4.6		4.7		-3.1					
有効回答事業所数			81		83		80		79		74		75		74		71				

項目	調査期	31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		対 前期比	3年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.2	-3.6	-6.0	-1.3	-8.7	-6.1	-8.8	-10.3	-4.1	-8.9	-5.4	-4.0	-5.4	-5.4	-8.5	-5.4		-9.9
	実施した・予定あり	14.8	16.0	12.3	13.8	15.2	16.3	21.8	20.5	17.6	21.8	12.0	18.9	10.8	13.3	16.9	12.2		19.7
	事業用土地・建物	8.3	-	20.0	9.1	25.0	15.4	5.9	6.3	7.7	5.9	11.1	14.3	25.0	10.0	25.0	22.2		14.3
	機械・設備の新・増設	58.3	38.5	40.0	54.5	50.0	46.2	41.2	50.0	61.5	47.1	44.4	57.1	62.5	50.0	41.7	55.6		57.1
	機械・設備の更改	16.7	30.8	40.0	27.3	16.7	30.8	35.3	25.0	7.7	47.1	33.3	21.4	12.5	30.0	16.7	33.3		21.4
	事務機器	8.3	-	10.0	9.1	16.7	7.7	17.6	18.8	30.8	17.6	33.3	14.3	37.5	30.0	16.7	33.3		21.4
	車両	25.0	30.8	20.0	18.2	33.3	30.8	23.5	37.5	15.4	11.8	33.3	7.1	12.5	10.0	25.0	11.1		14.3
	その他	-	7.7	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実施しない・予定なし	85.2	84.0	87.7	86.2	84.8	83.7	78.2	79.5	82.4	78.2	88.0	81.1	89.2	86.7	83.1	87.8		80.3	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	30.9		30.1		37.5		40.5		54.1		58.7		58.1		56.3			
	人手不足	6.2		8.4		10.0		17.7		4.1		6.7		5.4		5.6			
	大手企業との競争の激化	7.4		6.0		6.3		7.6		4.1		6.7		8.1		5.6			
	同業者間の競争の激化	30.9		26.5		23.8		20.3		21.6		16.0		23.0		15.5			
	親企業による選別の強化	-		-		1.3		-		-		-		-		1.4			
	輸入製品との競争の激化	2.5		7.2		3.8		3.8		2.7		-		-		-			
	合理化の不足	-		4.8		5.0		2.5		4.1		1.3		-		4.2			
	利幅の縮小	9.9		14.5		18.8		21.5		16.2		9.3		16.2		14.1			
	原材料高	12.3		12.0		11.3		11.4		5.4		5.3		6.8		2.8			
	販売納入先からの値下げ要請	11.1		7.2		7.5		8.9		6.8		5.3		2.7		5.6			
	仕入先からの値上げ要請	6.2		1.2		5.0		2.5		4.1		5.3		1.4		1.4			
	人件費の増加	4.9		3.6		7.5		8.9		5.4		4.0		4.1		8.5			
	人件費以外の経費の増加	4.9		2.4		1.3		1.3		4.1		4.0		1.4		-			
	工場・機械の狭小・老朽化	13.6		15.7		16.3		15.2		10.8		13.3		10.8		11.3			
	生産能力の不足	3.7		4.8		2.5		3.8		4.1		1.3		2.7		2.8			
	下請の確保難	1.2		1.2		2.5		6.3		2.7		4.0		2.7		2.8			
	代金回収の悪化	-		-		1.3		1.3		1.4		1.3		1.4		1.4			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		1.2		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	2.5		1.2		3.8		3.8		2.7		2.7		2.7		2.8			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.4		-		-		1.4		1.3		2.7		-				
為替レートの変動	1.2		-		-		-		-		-		-		-				
その他	1.2		1.2		1.3		1.3		5.4		8.0		2.7		8.5				
問題なし	18.5		19.3		18.8		13.9		10.8		9.3		9.5		15.5				
重点経営施策(%)	販路を広げる	51.9		49.4		53.8		46.8		45.9		41.3		51.4		54.9			
	経費を節減する	38.3		41.0		45.0		48.1		47.3		54.7		45.9		42.3			
	情報力を強化する	12.3		13.3		11.3		5.1		13.5		20.0		20.3		25.4			
	新製品・技術を開発する	9.9		8.4		10.0		12.7		17.6		10.7		12.2		15.5			
	不採算部門を整理・縮小する	3.7		3.6		5.0		5.1		2.7		1.3		4.1		-			
	提携先を見つける	3.7		4.8		11.3		6.3		5.4		6.7		6.8		4.2			
	機械化を推進する	2.5		3.6		2.5		5.1		5.4		6.7		2.7		2.8			
	人材を確保する	21.0		13.3		17.5		22.8		18.9		17.3		12.2		15.5			
	パート化を図る	2.5		-		-		-		-		1.3		-		-			
	教育訓練を強化する	3.7		8.4		3.8		6.3		2.7		5.3		2.7		2.8			
	労働条件を改善する	-		3.6		-		2.5		2.7		1.3		-		-			
	工場・機械を増設・移転する	4.9		3.6		6.3		3.8		4.1		4.0		6.8		4.2			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		1.4		-		-		-			
	その他	1.2		-		-		-		1.4		-		-		-			
	特になし	17.3		19.3		10.0		12.7		6.8		9.3		16.2		15.5			
有効回答事業所数		81		83		80		79		74		75		74		71			

小 売 業【令和3年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		対 前期比	3年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期				
業況	良 い	4.9	1.6	6.3	4.9	8.2	1.6	3.3	6.8	3.6	3.4	6.9	3.8	1.7	-	3.8	6.9			6.1
	普 通	73.8	79.6	71.5	77.1	72.1	83.9	80.0	74.6	54.6	81.3	34.5	49.0	50.0	53.6	50.0	48.3			51.0
	悪 い	21.3	18.8	22.2	18.0	19.7	14.5	16.7	18.6	41.8	15.3	58.6	47.2	48.3	46.4	46.2	44.8			42.9
	D・I	-16.4	-17.2	-15.9	-13.1	-11.5	-12.9	-13.4	-11.8	-38.2	-11.9	-51.7	-43.4	-46.6	-46.4	-42.4	-37.9			-36.8
	修正値	-18.1	-17.6	-19.5	-15.5	-12.5	-16.8	-12.7	-9.7	-35.4	-12.8	-51.0	-40.9	-45.8	-46.6	-41.9	-35.4	3.9		-37.9
	傾向値	-14.9		-15.0		-14.9		-14.4		-17.0		-24.2		-33.1		-41.1				
売上額	増 加	4.8	3.1	6.3	1.6	6.6	3.2	1.6	10.0	5.5	1.6	5.2	7.3	6.9	1.7	5.8	6.9			3.9
	変 ら ず	69.4	75.4	66.7	75.8	68.8	77.4	75.4	65.0	40.0	77.1	36.2	43.6	41.4	51.7	34.6	50.0			45.1
	減 少	25.8	21.5	27.0	22.6	24.6	19.4	23.0	25.0	54.5	21.3	58.6	49.1	51.7	46.6	59.6	43.1			51.0
	D・I	-21.0	-18.4	-20.7	-21.0	-18.0	-16.2	-21.4	-15.0	-49.0	-19.7	-53.4	-41.8	-44.8	-44.9	-53.8	-36.2			-47.1
	修正値	-21.0	-20.5	-23.1	-18.7	-18.2	-18.5	-19.6	-14.2	-45.3	-20.1	-52.7	-36.5	-44.6	-44.8	-51.7	-35.7	-7.1		-46.1
	傾向値	-13.1		-15.6		-18.4		-19.7		-23.8		-31.4		-38.8		-46.2				
収益	増 加	3.2	3.1	7.9	1.6	4.9	4.8	3.3	6.7	5.5	3.3	3.4	7.3	5.2	3.4	3.8	6.9			3.9
	変 ら ず	77.4	80.0	76.2	82.3	75.4	77.5	78.7	76.6	45.5	78.7	41.4	49.1	44.8	51.8	42.3	48.3			49.0
	減 少	19.4	16.9	15.9	16.1	19.7	17.7	18.0	16.7	49.0	18.0	55.2	43.6	50.0	44.8	53.9	44.8			47.1
	D・I	-16.2	-13.8	-8.0	-14.5	-14.8	-12.9	-14.7	-10.0	-43.5	-14.7	-51.8	-36.3	-44.8	-41.4	-50.1	-37.9			-43.2
	修正値	-16.8	-16.8	-11.1	-14.6	-13.5	-15.4	-16.6	-8.3	-39.7	-16.2	-50.3	-32.3	-42.9	-40.1	-49.9	-36.0	-7.0		-43.0
	傾向値	-11.3		-11.1		-11.1		-12.6		-16.8		-25.7		-35.0		-43.1				
価格動向	販売価格	0.0	-4.6	0.0	0.0	8.2	0.0	-4.9	10.0	-9.1	1.6	-3.5	0.0	3.4	-1.7	-3.9	1.7			-3.9
	〃 修正値	0.9	-3.9	-1.0	-0.3	7.8	-1.8	-3.3	10.1	-7.5	2.3	-4.2	0.8	1.4	-2.3	-1.8	0.8	-3.2		-2.6
	〃 傾向値	-2.8		-2.5		-1.1		0.7		-0.3		-1.9		-2.9		-3.4				
	仕入価格	4.9	6.1	4.7	4.9	14.8	4.9	9.9	15.0	-5.4	14.8	-5.2	-1.8	3.4	-3.4	0.0	3.4			0.0
	〃 修正値	6.7	7.2	5.1	4.9	14.7	5.2	11.3	15.7	-1.8	15.4	-3.7	0.2	1.2	-1.8	0.4	2.5	-0.8		-0.2
	〃 傾向値	9.9		7.8		7.1		8.1		7.3		4.8		2.1		-0.6				
在庫 資金繰り	在庫数量	1.6	0.0	-1.6	0.0	0.0	-6.5	0.0	-1.6	-7.3	0.0	0.0	-5.5	1.7	0.0	5.8	1.7			2.0
	〃 修正値	0.6	0.9	-1.2	-0.4	1.0	-6.4	0.9	-0.2	-7.2	0.6	-0.1	-5.2	1.7	-0.4	5.9	2.1	4.2		2.2
	資金繰り	-12.9	-10.7	-15.8	-16.2	-23.0	-17.8	-24.6	-21.6	-38.2	-19.7	-25.9	-30.9	-25.9	-24.1	-21.1	-25.9			-23.6
	〃 修正値	-14.1	-11.6	-15.7	-15.8	-21.8	-17.9	-24.6	-21.6	-36.9	-20.2	-26.8	-29.1	-25.0	-24.9	-21.9	-25.4	3.1		-24.3
同期比	売上額	-16.1		-26.9		-16.4		-14.8		-52.6		-58.6		-53.5		-61.6				
	収 益	-16.2		-19.0		-18.0		-18.0		-49.0		-58.7		-48.3		-57.8				
	販売価格	-1.6		-3.2		4.9		1.6		-7.3		-6.9		-1.7		-7.7				
雇用	残業時間	3.2	1.5	-1.6	6.5	-1.7	0.0	-1.6	-3.3	-7.3	-3.3	-15.5	-9.1	-10.4	-17.2	-7.8	-6.9			-9.7
	人 手	-6.5	-9.2	-12.7	-6.5	-8.3	-11.3	-8.3	-8.5	-7.3	-8.3	-6.9	-9.1	-10.4	-5.2	-3.9	-12.1			-9.6
	借入金	借入をしない/借入の予定あり(%)	11.3	9.2	6.5	9.7	6.7	4.9	8.3	6.8	14.5	6.7	17.2	10.9	24.1	7.0	25.0	0.0		3.8
借入をしない/借入の予定なし(%)	88.7	90.8	93.5	90.3	93.3	95.1	91.7	93.2	85.5	93.3	82.8	89.1	75.9	93.0	75.0	100.0			96.2	
借入難易度	4.1		-7.7		-2.1		-7.7		-2.1		-13.2		-2.0		-2.2					
有効回答事業所数		62		63		61		61		55		58		58		52				

項目	調査期	31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		対 前期比	3年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.8	-3.1	-4.8	-3.2	1.6	-4.8	1.7	0.0	-1.9	1.6	-1.8	0.0	-5.2	-1.8	0.0	-5.2	-1.9	
	実施した・予定あり	1.6	10.9	6.5	1.7	6.6	9.8	6.7	6.7	5.6	5.1	5.2	3.7	6.9	3.4	2.0	8.6	3.9	
	事業用土地・建物	100.0	28.6	-	-	25.0	-	25.0	-	33.3	-	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0
	事務機器	-	28.6	50.0	-	25.0	33.3	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	50.0	-	-	20.0	-	-
	車両	-	42.9	75.0	100.0	50.0	66.7	25.0	50.0	66.7	33.3	-	50.0	50.0	-	100.0	40.0	50.0	
	投資内容																		
	その他	-	42.9	-	-	-	16.7	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	25.0	50.0	-	40.0	-	-
	実施しない・予定なし	98.4	89.1	93.5	98.3	93.4	90.2	93.3	93.3	94.4	94.9	94.8	96.3	93.1	96.6	98.0	91.4	96.1	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	46.8		44.4		47.5		49.2		61.8		63.8		51.7		51.9		
		人手不足	4.8		12.7		9.8		6.6		7.3		8.6		17.2		11.5		
同業者間の競争の激化		29.0		28.6		29.5		26.2		29.1		25.9		25.9		26.9			
大型店との競争の激化		35.5		27.0		32.8		31.1		29.1		24.1		20.7		23.1			
輸入製品との競争の激化		-		-		-		-		-		-		-		-			
利幅の縮小		12.9		17.5		14.8		16.4		12.7		8.6		6.9		3.8			
取扱商品の陳腐化		1.6		1.6		-		3.3		-		1.7		-		1.9			
販売商品の不足		1.6		1.6		1.6		-		1.8		-		1.7		-			
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		1.6		1.8		-		-		-			
仕入先からの値上げ要請		6.5		6.3		3.3		1.6		-		5.2		1.7		-			
人件費の増加		1.6		6.3		4.9		1.6		3.6		3.4		3.4		1.9			
人件費以外の経費の増加		-		-		-		1.6		-		1.7		1.7		-			
取引先の減少		1.6		3.2		1.6		4.9		5.5		6.9		3.4		3.8			
商圏人口の減少		11.3		9.5		8.2		11.5		10.9		12.1		10.3		15.4			
商店街の集客力の低下		17.7		22.2		16.4		16.4		12.7		15.5		13.8		17.3			
店舗の狭小・老朽化		-		-		3.3		3.3		3.6		6.9		3.4		3.8			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-			
地価の高騰		-		1.6		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		1.7		1.9			
天候の不順		9.7		12.7		9.8		9.8		7.3		10.3		5.2		3.8			
地場産業の衰退		1.6		1.6		1.6		1.6		1.8		1.7		3.4		3.8			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-			
その他		1.6		1.6		1.6		1.6		9.1		3.4		3.4		3.8			
問題なし		8.1		4.8		9.8		11.5		7.3		8.6		19.0		17.3			
重点経営施策(%)		品揃えを改善する	24.2		31.7		24.6		26.2		20.0		15.5		13.8		15.4		
	経費を節減する	54.8		55.6		52.5		50.8		61.8		51.7		53.4		48.1			
	宣伝・広告を強化する	32.3		28.6		29.5		24.6		20.0		17.2		24.1		19.2			
	新しい事業を始める	1.6		1.6		-		-		1.8		-		1.7		1.9			
	店舗・設備を改装する	-		-		1.6		1.6		3.6		6.9		1.7		3.8			
	仕入先を開拓・選別する	8.1		7.9		6.6		4.9		9.1		8.6		5.2		5.8			
	営業時間を延長する	1.6		1.6		1.6		1.6		-		1.7		1.7		1.9			
	売れ筋商品を取り扱う	8.1		7.9		8.2		9.8		5.5		6.9		12.1		11.5			
	商店街事業を活性化させる	16.1		14.3		14.8		14.8		18.2		15.5		13.8		13.5			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	6.5		4.8		6.6		4.9		3.6		6.9		12.1		5.8			
	パート化を図る	-		-		-		-		1.8		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		3.2		1.6		1.6		-		1.7		5.2		1.9			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		1.6		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.6		-		1.6		-		1.7		-		-			
	その他	-		-		-		1.6		1.8		1.7		-		-			
特になし	14.5		14.3		16.4		19.7		16.4		24.1		20.7		32.7				
有効回答事業所数		62		63		61		61		55		58		58		52			

サービス業【令和3年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	31年		1年			1年		2年		2年		2年		2年		3年		対 前期比	3年 4月～6月期
		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期				
業況	良	8.8	-	3.5	5.4	7.1	3.6	8.9	7.3	5.9	10.7	8.9	5.9	7.3	5.4	7.5	7.3		5.7	
	普	75.4	76.8	79.0	78.5	73.3	80.3	75.0	76.3	43.1	75.0	44.6	43.1	47.2	51.7	43.4	50.9		54.7	
	悪	15.8	23.2	17.5	16.1	19.6	16.1	16.1	16.4	51.0	14.3	46.5	51.0	45.5	42.9	49.1	41.8		39.6	
	D・I	-7.0	-23.2	-14.0	-10.7	-12.5	-12.5	-7.2	-9.1	-45.1	-3.6	-37.6	-45.1	-38.2	-37.5	-41.6	-34.5		-33.9	
	修正値	-9.7	-23.0	-16.3	-11.4	-9.1	-14.8	-8.7	-9.5	-43.0	-3.3	-36.8	-41.5	-35.0	-36.7	-42.3	-34.5		-7.3	-34.4
傾向値	-17.1		-15.3		-14.6		-12.2		-14.9		-22.7		-28.8		-36.3					
売上額	増	5.3	1.8	3.5	3.5	7.1	3.6	14.3	1.8	5.9	14.3	10.7	3.9	7.3	5.4	5.7	7.3		5.7	
	変	77.2	78.6	82.5	79.0	76.8	80.3	69.6	83.7	45.1	71.4	44.7	49.0	36.4	53.5	47.1	49.1		62.2	
	減	17.5	19.6	14.0	17.5	16.1	16.1	16.1	14.5	49.0	14.3	44.6	47.1	56.3	41.1	47.2	43.6		32.1	
	D・I	-12.2	-17.8	-10.5	-14.0	-9.0	-12.5	-1.8	-12.7	-43.1	0.0	-33.9	-43.2	-49.0	-35.7	-41.5	-36.3		-26.4	
	修正値	-12.7	-16.1	-13.6	-13.0	-5.2	-14.6	-3.6	-11.8	-38.6	-0.1	-34.7	-39.2	-45.3	-36.0	-43.4	-35.1		1.9	-28.0
傾向値	-16.4		-15.1		-13.4		-10.4		-12.2		-19.0		-27.0		-36.9					
収益	増	5.3	3.6	5.3	5.3	7.1	7.1	10.7	1.8	5.9	12.5	10.7	5.9	9.1	3.6	5.7	5.5		5.7	
	変	78.9	76.8	82.4	78.9	76.8	78.6	69.7	87.3	43.1	71.4	42.9	47.0	41.8	55.3	49.0	52.7		64.1	
	減	15.8	19.6	12.3	15.8	16.1	14.3	19.6	10.9	51.0	16.1	46.4	47.1	49.1	41.1	45.3	41.8		30.2	
	D・I	-10.5	-16.0	-7.0	-10.5	-9.0	-7.2	-8.9	-9.1	-45.1	-3.6	-35.7	-41.2	-40.0	-37.5	-39.6	-36.3		-24.5	
	修正値	-9.5	-16.0	-10.4	-10.3	-4.9	-9.1	-10.3	-7.0	-40.2	-4.4	-36.9	-37.4	-36.7	-37.2	-41.0	-34.8		-4.3	-27.1
傾向値	-15.7		-13.3		-11.2		-9.5		-13.2		-21.1		-28.6		-36.3					
価格動向	料	1.7	0.0	3.5	3.5	5.4	7.3	5.3	1.8	-1.9	5.3	1.8	-1.9	-3.6	0.0	-1.9	-3.7		-3.8	
	"	1.9	1.2	1.1	3.5	6.5	6.8	5.0	0.4	-0.3	6.3	0.2	-0.8	-3.1	-0.7	-2.9	-4.7	0.2	-3.7	
	"	-0.2		1.1		2.0		3.3		3.5		2.9		1.5		-0.5				
	材	5.2	-1.8	5.3	5.2	12.5	5.4	19.6	5.5	1.9	17.9	8.9	0.0	-1.8	5.3	-3.8	-1.8		-3.8	
	"	5.9	0.5	4.8	6.4	13.2	4.8	19.2	6.2	3.6	17.1	8.3	1.8	-0.6	5.0	-4.2	-0.7	-3.6	-4.6	
在	4.5		4.1		4.9		8.2		10.2		10.3		8.9		4.2					
資	金	-10.5	-3.5	-5.3	-10.5	-5.4	-7.1	0.0	-5.5	-25.5	0.0	-10.7	-29.4	-14.5	-10.7	-15.1	-12.7		-17.0	
	"	-11.5	-5.8	-2.5	-11.1	-6.6	-5.4	-3.4	-5.5	-23.7	-4.1	-9.4	-27.3	-15.0	-10.1	-18.1	-12.9	-3.1	-20.2	
前	年																			
	同																			
比	売	-19.3		-10.5		-12.5		-3.5		-47.1		-44.7		-49.1		-49.0				
	収	-17.5		-8.7		-10.8		-1.8		-47.1		-39.3		-45.5		-49.0				
雇	用	-3.5	-1.7	-3.5	-3.5	1.8	-5.5	0.0	0.0	-11.7	1.9	0.0	-8.0	-7.3	0.0	-15.1	1.9		-5.8	
	人	-12.3	-17.9	-12.5	-12.3	-10.7	-13.0	-16.1	-10.9	-7.8	-16.4	-12.5	-8.0	-9.1	-12.5	-11.3	-9.1		-9.6	
借	入	19.6	12.5	17.5	16.1	19.6	16.4	21.4	14.8	21.6	12.7	23.2	32.0	21.8	16.1	21.2	16.7		5.8	
	借	80.4	87.5	82.5	83.9	80.4	83.6	78.6	85.2	78.4	87.3	76.8	68.0	78.2	83.9	78.8	83.3		94.2	
	入	6.4		2.2		4.6		4.4		-2.4		-4.3		2.1		4.3				
有																				
効																				
回																				
答																				
事																				
業																				
所																				
数																				
		57		57		56		56		51		56		55		53				

項目	調査期		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		対 前期比	3年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.5	-1.8	-1.7	-3.5	-3.6	-3.6	-1.8	-7.3	0.0	-5.5	-1.8	-2.0	1.8	0.0	-1.9	0.0	-1.9		
	実施した・予定あり	8.9	12.5	5.3	8.9	7.3	7.3	7.4	13.0	8.7	14.8	10.9	14.9	7.3	16.4	15.1	7.3	9.8		
	事業用土地・建物	20.0	14.3	100.0	-	25.0	50.0	50.0	42.9	25.0	25.0	16.7	42.9	-	22.2	25.0	25.0	-		
	機械・設備の新・増設	40.0	28.6	-	40.0	-	-	-	28.6	25.0	12.5	16.7	28.6	-	11.1	25.0	25.0	60.0		
	機械・設備の更改	60.0	28.6	100.0	20.0	75.0	75.0	25.0	14.3	50.0	37.5	16.7	-	75.0	11.1	25.0	50.0	20.0		
	投資事務機器	-	28.6	-	40.0	-	-	25.0	-	-	12.5	33.3	14.3	25.0	22.2	12.5	-	20.0		
	車両	20.0	28.6	33.3	20.0	-	25.0	50.0	14.3	25.0	25.0	50.0	42.9	25.0	44.4	25.0	25.0	20.0		
	その他	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	実施しない・予定なし	91.1	87.5	94.7	91.1	92.7	92.7	92.6	87.0	91.3	85.2	89.1	85.1	92.7	83.6	84.9	92.7	90.2		
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	33.3	42.1	35.7	23.2	43.1	48.2	50.9	43.4										
人手不足		14.0	12.3	12.5	14.3	7.8	12.5	10.9	11.3											
同業者間の競争の激化		26.3	24.6	30.4	30.4	29.4	28.6	25.5	34.0											
大企業との競争の激化		10.5	8.8	10.7	12.5	11.8	7.1	5.5	5.7											
合理化の不足		1.8	1.8	3.6	1.8	2.0	1.8	1.8	1.9											
利幅の縮小		7.0	1.8	7.1	5.4	-	-	-	-											
取扱事務の陳腐化		-	-	-	-	-	-	-	-											
材料価格の上昇		7.0	8.8	8.9	12.5	7.8	3.6	1.8	-											
料金の値下げ要請		1.8	3.5	3.6	5.4	2.0	-	-	3.8											
人件費の増加		12.3	3.5	5.4	12.5	3.9	3.6	7.3	1.9											
人件費以外の経費の増加		3.5	-	-	1.8	-	-	-	-											
技術力の不足		1.8	-	-	-	-	-	-	-											
取引先の減少		5.3	7.0	7.1	5.4	11.8	5.4	10.9	9.4											
商圏人口の減少		7.0	7.0	8.9	10.7	7.8	5.4	5.5	11.3											
地価の高騰		-	-	-	-	-	-	-	-											
駐車場の確保難		-	-	-	-	-	-	-	-											
店舗・設備の狭小・老朽化		5.3	7.0	10.7	14.3	15.7	14.3	12.7	9.4											
代金回収の悪化		1.8	1.8	1.8	1.8	-	-	1.8	-											
天候の不順		5.3	5.3	12.5	8.9	5.9	5.4	9.1	5.7											
地場産業の衰退		-	1.8	-	-	-	-	3.6	1.9											
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	1.8	1.9												
その他	-	-	-	3.6	7.8	7.1	-	3.8												
問題なし	15.8	14.0	12.5	10.7	15.7	16.1	18.2	17.0												
重点経営施策(%)	販路を広げる	26.3	28.1	26.8	30.4	33.3	32.1	32.7	35.8											
	経費を節減する	38.6	45.6	48.2	39.3	43.1	41.1	27.3	30.2											
	宣伝・広告を強化する	24.6	17.5	23.2	23.2	15.7	14.3	21.8	15.1											
	新しい事業を始める	3.5	-	3.6	-	-	-	-	7.5											
	店舗・設備を改装する	1.8	5.3	10.7	12.5	7.8	12.5	10.9	9.4											
	提携先を見つめる	8.8	8.8	10.7	8.9	3.9	3.6	14.5	15.1											
	技術力を強化する	5.3	8.8	10.7	16.1	11.8	10.7	9.1	5.7											
	機械化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	1.9											
	人材を確保する	12.3	10.5	17.9	17.9	13.7	14.3	10.9	9.4											
	パート化を図る	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	1.8	3.6	-											
	教育訓練を強化する	5.3	1.8	3.6	3.6	3.9	5.4	3.6	3.8											
	労働条件を改善する	1.8	3.5	1.8	-	-	-	-	-											
	不動産の有効活用を図る	1.8	1.8	1.8	3.6	2.0	1.8	3.6	3.8											
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-											
	特になし	22.8	22.8	16.1	19.6	23.5	26.8	23.6	24.5											
有効回答事業所数	57	57	56	56	51	56	55	53												



建設業【令和3年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		対前期比	3年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
業況	良い	20.7	19.0	26.3	19.0	25.9	22.8	22.4	19.3	15.7	21.1	13.7	6.0	13.5	14.0	6.1	11.5			8.2	
	普通	70.7	74.1	57.9	72.4	58.6	63.2	58.6	64.9	51.0	59.6	47.1	52.0	51.9	54.0	59.2	59.7			63.2	
	悪い	8.6	6.9	15.8	8.6	15.5	14.0	19.0	15.8	33.3	19.3	39.2	42.0	34.6	32.0	34.7	28.8			28.6	
	D・I	12.1	12.1	10.5	10.4	10.4	8.8	3.4	3.5	-17.6	1.8	-25.5	-36.0	-21.1	-18.0	-28.6	-17.3			-20.4	
	修正値	12.6	14.9	10.8	8.9	8.8	7.2	6.3	4.9	-14.0	5.8	-22.7	-32.7	-22.4	-19.4	-27.5	-17.3			-5.1	-19.5
	傾向値	6.9		8.5		9.6		9.3		5.4		-2.8		-11.3		-19.2					
売上額	増加	25.9	17.2	35.1	22.4	31.0	26.3	22.4	25.9	15.7	25.9	15.7	11.8	9.6	19.6	10.2	9.6			10.2	
	変らず	60.3	75.9	43.8	65.5	53.5	61.4	60.4	56.9	41.2	62.0	43.1	50.9	50.0	49.0	53.1	53.9			57.1	
	減少	13.8	6.9	21.1	12.1	15.5	12.3	17.2	17.2	43.1	12.1	41.2	37.3	40.4	31.4	36.7	36.5			32.7	
	D・I	12.1	10.3	14.0	10.3	15.5	14.0	5.2	8.7	-27.4	13.8	-25.5	-25.5	-30.8	-11.8	-26.5	-26.9			-22.5	
	修正値	11.7	12.1	13.4	9.5	13.9	11.1	8.2	11.1	-24.1	14.8	-23.7	-22.0	-31.5	-13.4	-25.7	-23.6			5.8	-23.1
	傾向値	10.6		11.5		12.1		12.1		6.8		-3.1		-13.8		-23.6					
受注残	増加	31.0	15.5	31.6	24.1	29.3	24.6	22.4	20.7	11.8	25.9	11.8	11.8	5.8	17.6	14.3	5.8			6.1	
	変らず	60.4	75.9	52.6	69.0	60.4	64.9	60.4	63.8	52.9	62.0	54.9	52.9	61.5	54.9	55.1	65.4			67.4	
	減少	8.6	8.6	15.8	6.9	10.3	10.5	17.2	15.5	35.3	12.1	33.3	35.3	32.7	27.5	30.6	28.8			26.5	
	D・I	22.4	6.9	15.8	17.2	19.0	14.1	5.2	5.2	-23.5	13.8	-21.5	-23.5	-26.9	-9.9	-16.3	-23.0			-20.4	
	修正値	22.5	7.7	14.0	13.9	16.1	12.0	8.6	8.5	-19.9	14.5	-20.2	-21.3	-27.3	-11.0	-15.7	-19.1			11.6	-21.0
	傾向値	14.1		16.4		17.1		16.3		9.9		-0.5		-10.9		-19.4					
施工高	増加	25.9	17.2	30.4	24.1	29.8	25.0	20.7	21.1	13.7	24.1	13.7	11.8	3.8	17.6	16.3	5.8			10.2	
	変らず	63.8	75.9	55.3	70.7	59.7	66.1	65.5	66.6	60.8	65.6	53.0	58.8	61.6	60.8	61.3	71.1			71.4	
	減少	10.3	6.9	14.3	5.2	10.5	8.9	13.8	12.3	25.5	10.3	33.3	29.4	34.6	21.6	22.4	23.1			18.4	
	D・I	15.6	10.3	16.1	18.9	19.3	16.1	6.9	8.8	-11.8	13.8	-19.6	-17.6	-30.8	-4.0	-6.1	-17.3			-8.2	
	修正値	17.4	8.8	16.9	17.8	15.5	14.4	8.1	10.6	-7.8	12.7	-17.1	-14.1	-31.9	-5.2	-8.1	-15.1			23.8	-10.7
	傾向値	13.6		15.4		15.7		14.9		11.1		3.2		-7.6		-15.5					
収益	増加	22.4	12.1	26.3	25.9	27.6	22.8	20.7	19.0	13.7	25.9	13.7	9.8	11.5	13.7	8.2	7.7			8.2	
	変らず	65.5	77.6	61.4	70.7	60.3	68.4	67.2	67.2	49.0	60.3	47.1	49.0	52.0	53.0	59.1	57.7			65.3	
	減少	12.1	10.3	12.3	3.4	12.1	8.8	12.1	13.8	37.3	13.8	39.2	41.2	36.5	33.3	32.7	34.6			26.5	
	D・I	10.3	1.8	14.0	22.5	15.5	14.0	8.6	5.2	-23.6	12.1	-25.5	-31.4	-25.0	-19.6	-24.5	-26.9			-18.3	
	修正値	8.1	3.5	13.0	18.2	12.8	11.8	11.2	5.7	-21.5	14.3	-23.1	-29.5	-26.3	-20.1	-24.1	-25.3			2.2	-18.9
	傾向値	8.2		9.7		11.0		11.5		7.9		-1.3		-11.3		-20.5					
価格動向	請負価格	3.4	12.1	16.0	6.9	17.5	7.1	3.4	8.7	0.0	5.2	-4.0	2.0	-11.6	-2.0	-12.3	-11.6			-14.3	
	修正値	2.4	9.5	17.2	6.9	16.5	7.9	3.2	9.0	0.9	4.3	-1.9	3.3	-12.0	-0.9	-12.3	-11.2			-0.3	-14.6
	傾向値	11.2		10.8		12.9		11.8		9.7		6.7		0.6		-5.0					
	材料価格	20.7	22.4	23.2	15.5	19.3	17.8	19.0	19.3	11.7	19.0	7.9	15.6	0.0	7.9	10.2	0.0			12.2	
	修正値	21.7	24.0	24.1	15.6	20.0	19.1	18.9	18.8	14.6	20.2	10.7	16.1	1.4	11.0	9.2	0.8			7.8	12.2
	傾向値	24.2		23.6		23.1		21.4		19.4		16.4		12.1		8.6					
在庫	資金繰り	0.0	3.5	-5.2	0.0	-1.8	-3.5	3.5	-3.5	7.8	1.8	-2.0	5.8	-2.0	-3.9	-2.1	2.0			0.0	
	修正値	-0.6	1.9	-4.2	-0.1	-2.3	-1.8	2.5	-3.7	6.2	0.6	-0.1	5.2	-1.8	-1.4	-2.6	1.1			-0.8	-1.4
	資金繰り	-3.4	-10.3	-7.0	-1.8	-15.6	-7.0	-19.0	-15.5	-17.6	-15.5	-13.7	-27.4	-11.5	-11.8	-10.2	-13.4			-8.1	
	修正値	-4.9	-11.4	-6.0	-3.8	-14.1	-5.5	-16.5	-12.9	-18.2	-14.6	-13.7	-27.3	-13.2	-12.2	-8.6	-13.0			4.6	-8.6
前年比	売上額	13.8		12.2		12.1		12.1		-31.3		-33.3		-38.5		-26.5					
	収益	12.0		12.3		10.3		5.1		-25.5		-31.3		-34.6		-28.5					
雇用	残業時間	3.4	0.0	-5.4	0.0	-3.5	-3.6	5.2	-6.9	-9.8	5.2	-11.7	-5.8	-13.5	-16.0	-20.4	-13.7			-8.2	
	人手	-28.1	-22.8	-29.1	-26.3	-29.8	-32.7	-28.5	-26.8	-20.0	-32.1	-16.0	-20.0	-7.7	-18.4	-16.7	-7.9			-18.8	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	25.9	31.0	36.8	25.9	34.5	36.8	31.0	32.8	24.0	27.6	39.2	36.0	30.8	15.7	36.7	17.3			16.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	74.1	69.0	63.2	74.1	65.5	63.2	69.0	67.2	76.0	72.4	60.8	64.0	69.2	84.3	63.3	82.7			83.3	
	借入難易度	5.7		1.9		2.1		4.1		0.0		4.2		-6.0		-6.5					
有効回答事業所数		58		57		58		58		51		51		52		49					

項目	調査期		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		対	3年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向 (%)	現在の設備	0.0	-5.2	-1.7	-1.7	-5.2	-3.5	-3.5	-6.9	-1.9	-6.9	-10.0	-3.9	-7.7	-10.0	2.1	-3.9		0.0	
	実施した・予定あり	10.5	14.0	17.5	12.3	10.3	14.3	12.1	13.8	7.8	12.1	11.8	9.8	11.5	11.8	20.4	7.7		14.3	
	事業用土地・建物	66.7	25.0	30.0	57.1	16.7	12.5	28.6	25.0	-	-	16.7	-	16.7	16.7	10.0	25.0		-	
	機械・設備の新・増設	33.3	50.0	30.0	42.9	50.0	37.5	57.1	25.0	25.0	28.6	16.7	20.0	16.7	16.7	30.0	25.0		28.6	
	機械・設備の更改	16.7	-	50.0	28.6	33.3	37.5	42.9	37.5	75.0	57.1	66.7	60.0	66.7	66.7	40.0	75.0		57.1	
	事務機器	33.3	12.5	20.0	-	33.3	25.0	28.6	25.0	75.0	57.1	33.3	60.0	33.3	33.3	30.0	50.0		42.9	
	車両	16.7	50.0	10.0	14.3	33.3	37.5	28.6	50.0	25.0	28.6	16.7	20.0	33.3	16.7	30.0	25.0		28.6	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	20.0	-	16.7	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	89.5	86.0	82.5	87.7	89.7	85.7	87.9	86.2	92.2	87.9	88.2	90.2	88.5	88.2	79.6	92.3		85.7	
	経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	22.4		24.6		24.1		17.2		37.3		31.4		42.3		38.8			
人手不足		32.8		31.6		36.2		41.4		35.3		31.4		25.0		22.4				
大手企業との競争の激化		6.9		7.0		8.6		6.9		3.9		3.9		3.8		6.1				
同業者間の競争の激化		32.8		31.6		31.0		29.3		23.5		29.4		28.8		34.7				
親企業による選別の強化		1.7		3.5		1.7		3.4		-		-		-		-				
合理化の不足		1.7		-		-		1.7		2.0		3.9		7.7		2.0				
利幅の縮小		13.8		15.8		10.3		12.1		11.8		15.7		21.2		12.2				
材料価格の上昇		19.0		21.1		19.0		15.5		13.7		15.7		11.5		6.1				
下請の確保難		20.7		24.6		22.4		22.4		15.7		13.7		15.4		18.4				
駐車場・資材置場の確保難		3.4		1.8		3.4		3.4		-		-		3.8		4.1				
人件費の増加		5.2		5.3		12.1		10.3		7.8		9.8		7.7		6.1				
人件費以外の経費の増加		-		1.8		-		1.7		2.0		2.0		1.9		2.0				
技術力の不足		-		1.8		-		1.7		3.9		-		-		8.2				
代金回収の悪化		-		1.8		1.7		-		-		2.0		1.9		2.0				
天候の不順		5.2		12.3		12.1		13.8		13.7		11.8		1.9		4.1				
地場産業の衰退		1.7		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		1.9		-					
その他	-		-		1.7		-		-		-		1.9		2.0					
問題なし	8.6		7.0		6.9		6.9		11.8		5.9		7.7		10.2					
重点経営施策 (%)	販路を広げる	34.5		36.8		22.4		31.0		29.4		33.3		36.5		32.7				
	経費を節減する	48.3		42.1		46.6		43.1		43.1		41.2		51.9		46.9				
	情報力を強化する	22.4		21.1		24.1		20.7		21.6		21.6		17.3		24.5				
	新しい工法を導入する	3.4		1.8		1.7		1.7		2.0		3.9		3.8		4.1				
	新しい事業を始める	1.7		1.8		1.7		3.4		-		2.0		-		-				
	技術力を高める	19.0		19.3		20.7		19.0		17.6		17.6		17.3		20.4				
	人材を確保する	36.2		42.1		37.9		43.1		29.4		29.4		30.8		32.7				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	3.4		7.0		5.2		6.9		7.8		3.9		7.7		4.1				
	労働条件を改善する	8.6		8.8		10.3		3.4		11.8		9.8		5.8		2.0				
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.7		3.4		2.0		2.0		1.9		2.0				
	その他	-		-		-		1.7		-		-		-		-				
特になし	8.6		7.0		10.3		8.6		15.7		9.8		13.5		16.3					
有効回答事業所数			58		57		58		58		51		51		52		49			

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期                    令和3年3月（四半期毎実施）

2. 調査方法                    面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	71
小 売 業	-	52
サービス業	-	53
建 設 業	-	49
合 計	-	225

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	13
	出版、印刷、製版、製本業	8
	その他	40
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	18
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	7
	その他	18
サービス業	洗濯業	4
	理容業・美容業	15
	自動車整備業	11
	その他	23
建 設 業	総合工事業	23
	職別工事業	16
	設備工事業	10

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和3年1～3月期  
令和3年7月発行

刊行物番号

R03-45

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課  
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階  
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ